



ANNUAL
REPORT
2017

Sodick

未来を創る

苦創克実

『世の中にないものは自分たちで創る』

私たちソディックは、数値制御 (NC) 放電加工機メーカーの先駆者であり、創業以来、放電加工制御の研究、NC装置開発などにより加工精度を飛躍的に向上させ、世界中のものづくりに貢献している企業です。

ソディックは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞・克服」を社名としています。そこには、『新しいことを「創造」し、それらを「実行」によって形にし、その過程の「苦勞」を「克服」して、お客様の「ものづくり」に貢献する』という当社の強い理念が込められています。

当社はお客様に喜んで使っていただける機械づくりを使命として、常に社名である「創造、実行、苦勞・克服」を実践することで、自社技術をさらに向上させ、新たな製品群への応用開発を進め、ものづくりを通して社会に貢献してまいります。

基本情報



- 02 企業理念
- 03 パフォーマンスハイライト
- 05 ビジネスモデル
- 07 ソディックの強み
- 09 グローバルネットワーク
- 11 沿革

成長戦略



- 13 Top Message
- 17 中長期戦略
- 19 特集 01 精密射出成形機
- 19 特集 02 進化するプラスチック成形革命

事業概況



- 23 事業別ハイライト
- 25 工作機械事業
- 27 産業機械事業
- 29 食品機械事業
- 31 その他事業
- 33 生産拠点訪問

成長基盤

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 41 社外取締役・社外監査役メッセージ
- 43 役員一覧
- 45 CSRの取り組み

財務情報／会社情報

- 51 主要財務データ
- 53 財務担当役員メッセージ
- 55 連結財務諸表
- 61 会社概要／株式情報
- 62 グループ・ネットワーク

13

23

35

51

編集方針

ソディックグループは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行っています。本レポートでは、経営・財務情報の他、当社を理解する上で欠かせない非財務情報も充実させる形の年次報告を行っています。また、Webサイトでは最新の情報も提供しています。

IR (投資家情報) ウェブサイト

<http://www.sodick.co.jp/ir/>



見通しに関する注意事項

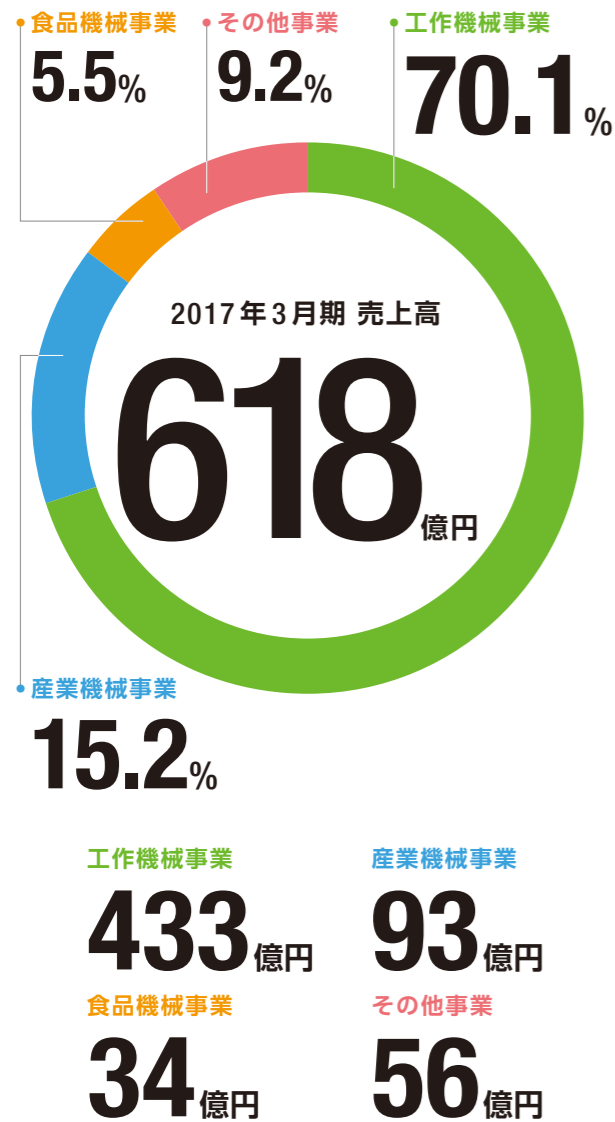
本報告書に記載されている、ソディックおよびソディックグループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、ソディックおよびソディックグループの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジアおよび中華圏などの経済情勢、ソディックの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でソディックが引き続きお客様に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2017年3月期のポイント

売上高 **営業利益**
618 億円 **52** 億円
 (前期比5.1%DOWN) (前期比17.6%DOWN)

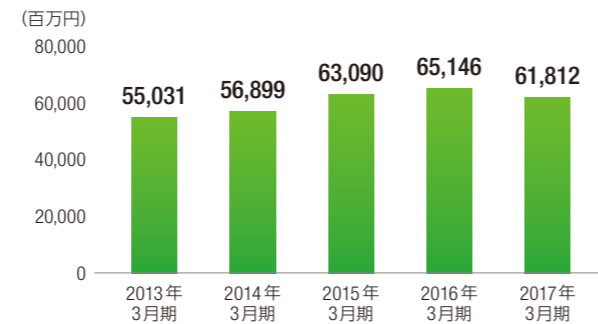
- ▶ 放電加工機、射出成形機の販売台数は前期を上回ったものの、為替レートが円高に推移した影響を受け、減収。
- ▶ 営業利益は、研究開発費の増加および海外子会社での販管費増加などもあり減益。

セグメント別売上高構成比



売上高

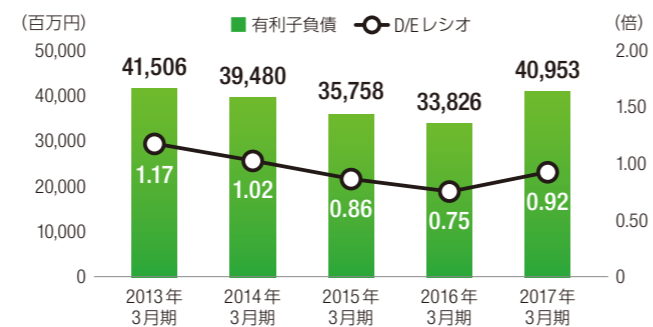
放電加工機、射出成形機の販売台数は前期を上回ったものの、為替レートが円高に推移した影響を受け減収。



有利子負債・D/Eレシオ*

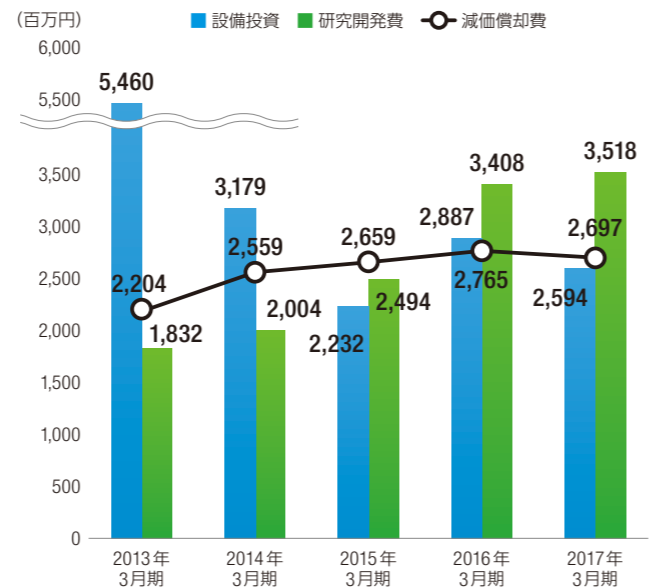
新株予約権付転換社債にて80億円調達したことにより、有利子負債が大幅に増加。

* D/Eレシオ (負債資本倍率) = 有利子負債 / 株主資本



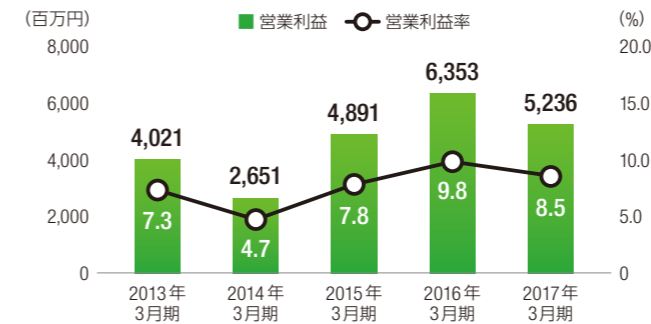
設備投資・研究開発費・減価償却費

設備投資は、次世代要素技術に関する半導体研究開発設備等に投資。減価償却費はERPの償却が一巡し微減。研究開発費は金属3Dプリンタ関連等により約1億円の増加。



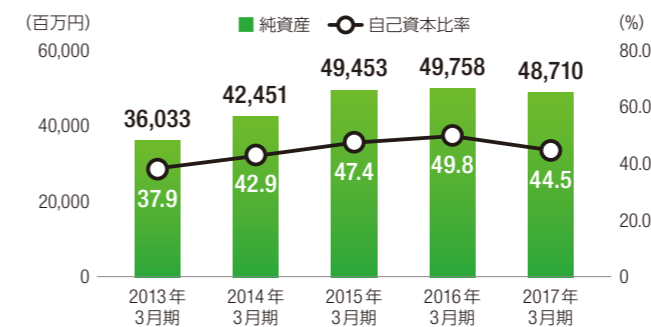
営業利益・営業利益率

研究開発費の増加、海外子会社での販管費増加などもあり減益。



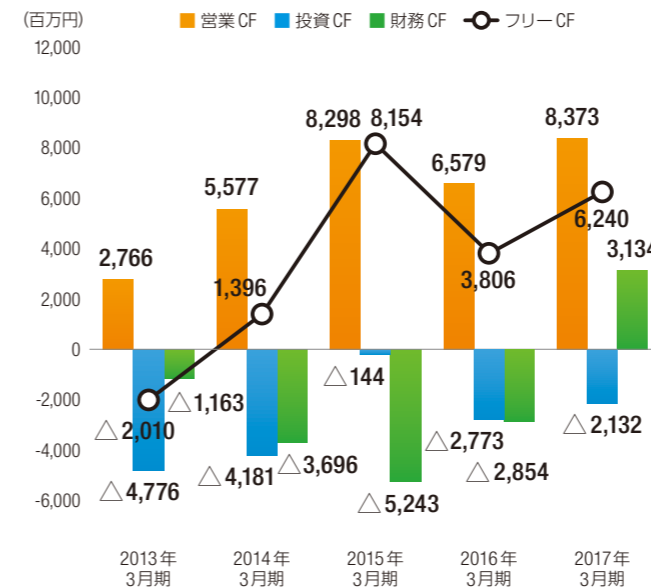
純資産・自己資本比率

利益剰余金は増加したものの、海外子会社の資本金等の換算により生じる為替換算調整勘定が減少したこと、約30億円の自己株式取得等により純資産は微減。



キャッシュ・フロー

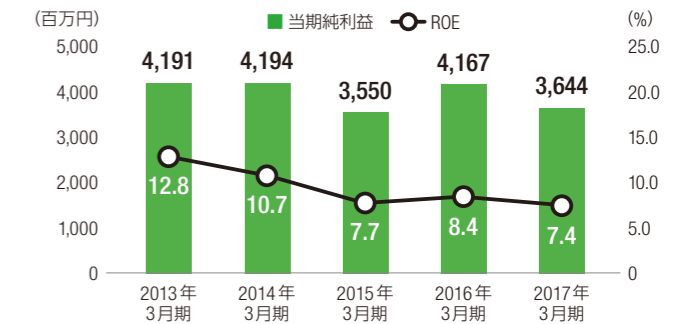
フリーキャッシュフローは、62億40百万円と前年比で大幅なプラスとなり、高い水準を維持。



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE*

自己株式取得により純資産は減ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となり、ROEは前期に比べ低下。

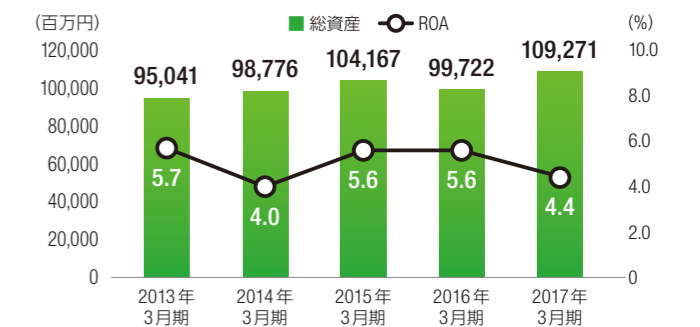
* ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)



総資産・ROA*

総資産が大幅に増加したこと、また経常利益が減益となり、ROAは前期に比べ低下。

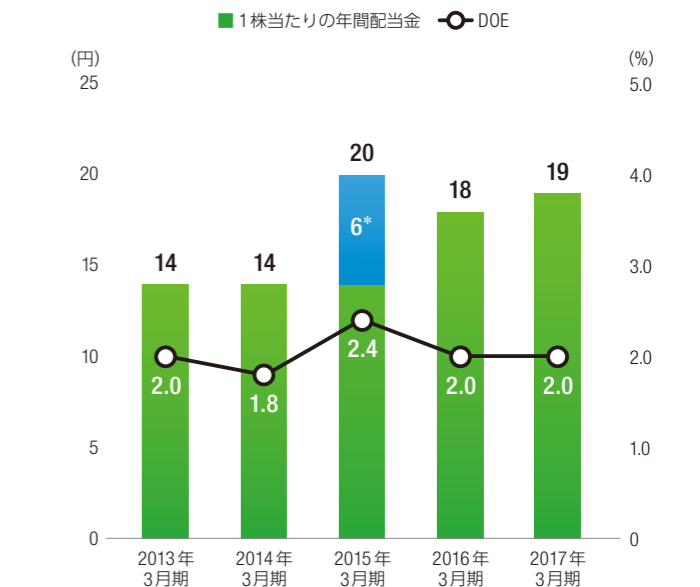
* ROA (総資産経常利益率) = 経常利益 / 総資産 (期中平均)



1株当たり配当金・DOE*

配当方針としてDOE2%以上を目指す。2017年3月期の年間配当金は19円。

* DOE (株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本



* 東証一部上場記念配当

ソディックグループ = Total Manufacturing Solution

「ものづくり」のあらゆる工程をサポートし、課題解決に最適なソリューションを提供しています。

ソディックグループは、放電加工機を主力として、製品の設計から金型や部品の加工、加工面の仕上げ、成形まで、「ものづくり」のあらゆる工程をトータルでサポートし、お客様の課題解決に最適なソリューションを提供しています。

2007年には食品機械分野へも進出。当社の技術力を活かして事業領域を広げ、ものづくりに欠かせない機械を製造・販売し、さまざまなものづくりの局面を支えています。



産業機械事業

射出成形機等の開発・製造・販売

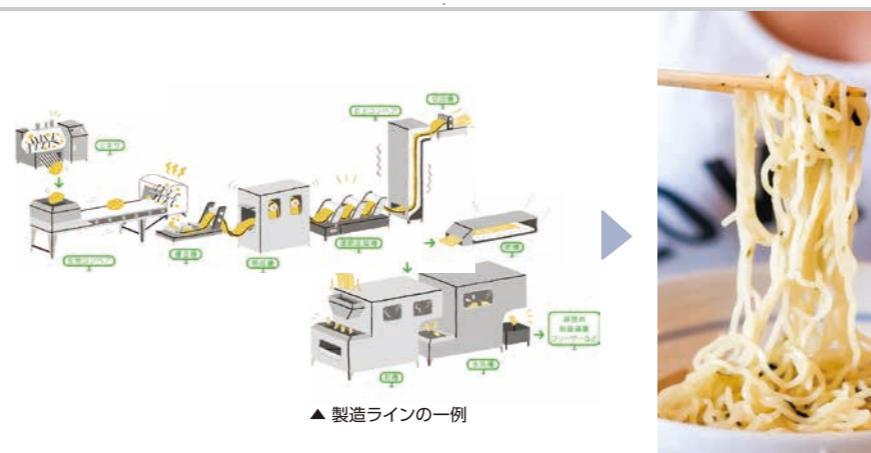
射出成形機とは、プラスチック製品を加工する機械です。プラスチックの材料(樹脂)を溶かし、金型に流し込み(=射出)、固めて形を作ります(=成形)。プラスチック部品は、私たちの身近な一般消費材である電気・電子部品、カメラのレンズ、自動車、医療機器など様々な製品に採用されています。また、炭素繊維やガラス繊維などの強化プラスチックや、シリコン等、新素材にも対応しています。

食品機械事業

麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売

コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどで売られているうどん、そば、ラーメンなどの生麺などを製造するのに最適な1台をお客様へご提供しています。

近年では日本食ブームの広がりにより海外からの需要も増えています。



その他事業

精密金型・精密成形事業

金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産

要素技術事業

リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミック製品、LED照明等の開発・製造・販売

リース事業

放電加工機のリース等



内製化された コアテクノロジー

技術開発に努め、競争力の源泉であるコアテクノロジーを内製化しています。

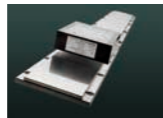
当社は、お客様によりよい製品・サービスを提供するため、技術開発に努めた結果、当社の競争力の源泉であるコアテクノロジーを内製化することに成功しました。当社は他に類を見ない

ほど内製率が高い会社であり、これは技術力が高い証明であるといえます。

◆ リニアモータ

高速で高精度な動きを実現し、省エネルギー化に成功

リニアモータはボールネジ構造のモータに比べて移動速度と位置決め精度に優れているといわれています。また、機械的接触も少ないため、高い応答性と長期的安定性を有しています。ソディックではさまざまな機械装置に合わせて最適なリニアモータを設計・生産するノウハウを含め、リニアモータに関する豊富な技術を蓄積しております。



◆ モーションコントローラ

リニアモータをいかに速く正確に動かすかを使命に誕生

モーションコントローラの役割は、NC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールすることにあります。ソディックでは、高速・高加速度制御を実現するPID制御及び現代制御を用いたリニアモータのモーションコントローラ製造技術、及びリニアモータを制御するソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。



◆ セラミックス

ソディック製品の「骨」となる素材

セラミックスは硬い、軽い、熱に強い、摩耗しにくい、という点で電気をを用いる放電加工機には適した材料となります。ソディックでは、高精度な位置決めを可能にするセラミック製の高剛性機械構造部品や静圧軸受などの製造技術を有しています。自社製セラミックスを機械の主要部に使用することで、軽量で剛性の高い機械構造を構成しています。



◆ プログラマブルロジックコントローラ (PLC)

汎用性のある PLC の開発により自動化を推進

PLCとは、各種自動機械の制御に使用され、ラダー図といわれるリレー回路を記号化したプログラミング言語で記述されたソフトウェアを実行する制御装置です。その用途は多岐にわたるため、汎用性及びシステム構築の柔軟性が求められます。ソディックのPLCは最小16点のI/O点数から最大65,536点のI/O点数まで拡張可能です。また、モータは最大60軸のモータまで制御可能です。

リニアモータ

モーションコントローラ

セラミックス

プログラマブルロジックコントローラ

NC装置

放電電源装置

放電加工機



◆ NC装置

優秀な司令塔がソディック製品の能力を最大限に引き出す

NC装置とは、数値制御装置のことで、工作機械やロボットなどの動作を数値情報とサーボ機構によって制御しています。ソディックでは最大8軸同時制御のNC装置（表示装置、入力装置を含む）の生産技術及びハイスピードミーリングセンタの数値制御用ソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。当社製品の能力を最大限に引き出すために開発されたNC装置だからこそ、他ではできない超精密・高品質加工が可能となっています。



V-LINE®方式

直圧型締機構

ハイブリッド方式

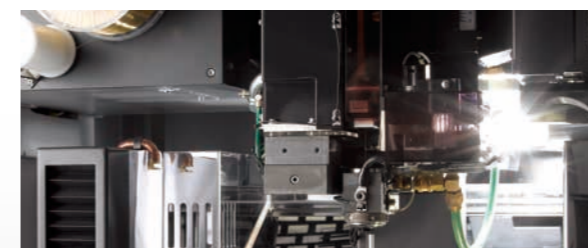
射出成形機



◆ 放電電源装置

ソディック放電加工関連製品の「心臓」の役割を果たす

自社開発の放電電源装置はリニアモータの高精度に加えて高速加工に極め、高効率に加工性能を発揮します。放電のエネルギーの供給方法、供給時間、電極間距離を制御することにより、放電パルスをコントロールして所望の放電加工性能を引き出すことができます。



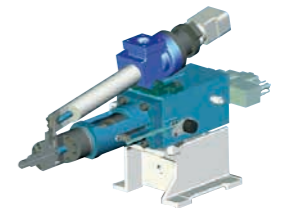
◆ V-LINE®方式

可塑化と射出の工程を分離し、逆流ゼロ方式を開発

V-LINE®方式は計量後、能動的に通路を遮断完了、次に射出動作を行うので、計量された樹脂は全て金型へ注入されます。

V-LINE®方式の登場で充填量が正確になり、ここで初めて数値制御が可能になったと言えます。

※V-LINEは株式会社ソディックの登録商標です。



◆ 直圧型締機構

ソディック独自のロッキング直圧型締方式により金型へのダメージを最小限に

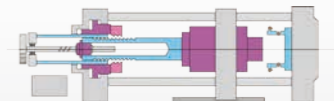
金型は溶けた材料が金型に入ってくる際の圧力に負けないように、型締力をかけて樹脂が外に出ないようにする必要があります。ソディックでは、金型を作ったときの設計構想通りの型締力を金型に与えて、製品をストレスなく取り出すことが大切であるとして、独自のロッキング直圧型締方式を開発。ロングスパンサポート、LMガイドプラテンサポート、センターボールネジ駆動、タイバーホールドレスプラテンの4つの技術により、金型姿勢や軌道再現性が飛躍的に向上し、通常のトルク型締機構では難しかった精緻な成形品作りを実現しました。



◆ ハイブリッド方式

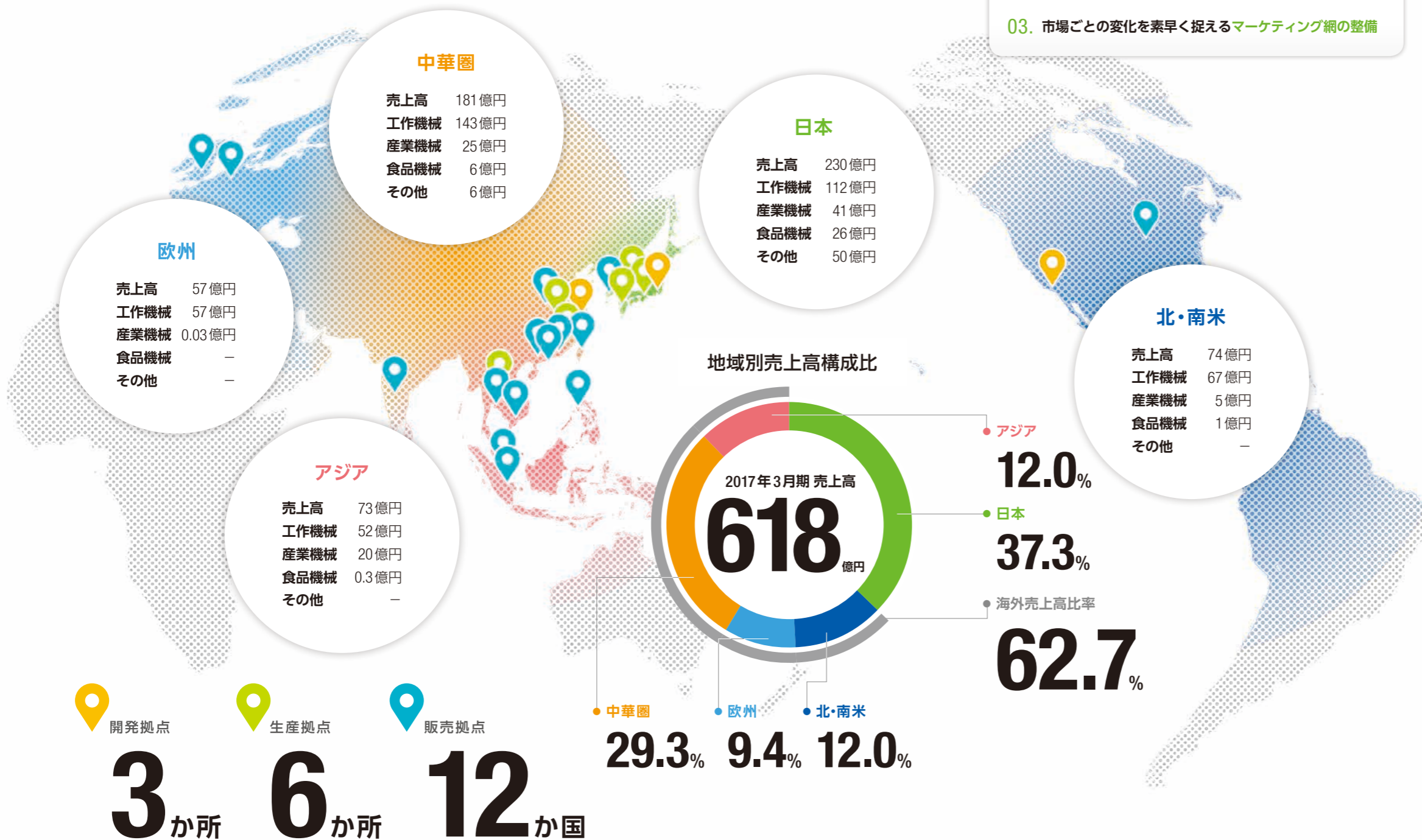
2つの駆動源の長所を生かしたハイブリッド方式を採用

ソディックの成形機は 射出・可塑化と型締は油圧駆動、金型の開閉、突き出しは電動モータ駆動のハイブリッド方式を採用しています。油圧は高出力、高応答性に優れているため、溶けた樹脂を速やかに金型に注入したり、金型に大きな型締力をかけるのに適しています。また、電動モータは位置制御に優れ、速度の変更も自由にできるなどのメリットがあります。



世界5大市場をターゲットとした グローバルな事業展開

ソディックは、早くからグローバルな視点に立って事業を展開しており、世界市場で確たる存在感を
発揮する企業グループへと成長しています。



当社グローバル展開のポイント

- 01. 各エリアの特性を見据えた生産・販売体制戦略**
 - ▶ 成熟市場: 競争力ある製品を投入しシェアアップ、既存ユーザーへのサービス強化
 - ▶ 新興国市場: ニーズを反映した低価格機種開発、販売強化
- 02. 海外生産・販売比率を高め為替変動リスクを低減**
- 03. 市場ごとの変化を素早く捉えるマーケティング網の整備**

- 1980年 - アメリカに Sodick Inc. を設立
- 1988年 - タイに Sodick (Thailand) Co., Ltd. を設立
- 1991年 - 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立
- 1993年 - シンガポールに Sodick Singapore Pte., Ltd. を設立
- 1994年 - 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立
- 1996年 - 台湾に Sodick (Taiwan) Co., Ltd. を設立
 - マレーシアに Sodick Technology Malaysia Sdn., Bhd. を設立
- 1997年 - 中国・上海市に沙迪克機電(上海)有限公司を設立
 - 香港に Sodick (H.K.) Co., Ltd. を設立
- 2000年 - イギリス・バーミンガムに Sodick Europe Ltd. (U.K.) を設立
 - アメリカに Sodick America Corporation を設立
- 2001年 - 中国・深圳市に販売子会社 蘇比克國際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2002年 - 韓国に Sodick Korea Co., Ltd. を設立
- 2004年 - ドイツ・シュツットガルトに Sodick Deutschland GmbH を設立
 - 中国・深圳市に販売子会社 沙迪克國際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2006年 - 中国・廈門市に沙迪克(廈門)有限公司を設立
- 2008年 - インドに販売子会社 Sodick Technologies India Private Ltd. を設立
- 2012年 - ベトナムに販売子会社 Sodick Vietnam Co., Ltd. を設立
- 2015年 - フィリピンに販売子会社 Sodick Philippines Inc. を設立
 - インドネシアに PT. Sodick Technology Indonesia を設立

ソディックグループの あゆみ

● 製品 ● 生産拠点 ● 開発拠点 ● その他

1976- 創成期

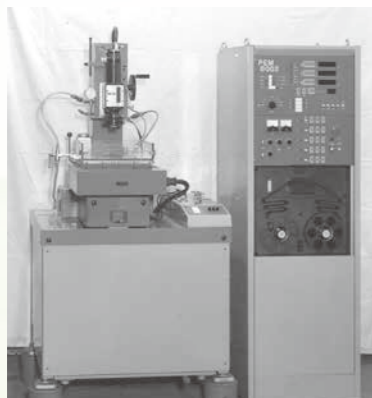
創業



▲ 創業者 古川利彦

放電加工機的发展

世界にさきがけて「マイクロ・コンピュータ付きNC形彫り放電加工機第1号」を開発



▲ [MD5B]

1980- 躍進期

1980 ● 福井事業所が竣工(福井県坂井市)

1986 ● 東京証券取引所 市場第二部に株式を上場

1987 ● 加賀事業所が竣工(石川県加賀市)

新技術開発ラッシュで顧客のものづくりを支える

- 鏡面仕上げ回路「PIKA-1」
- 5軸同時制御NCワイヤ放電加工機「330W」
- NC形彫り放電加工機「FINE Sodick Aシリーズ」
- NC4軸プラス回転主軸を持った放電加工機



▲ NC形彫り放電加工機「A3C-R」

1988- 海外展開期

1988 ● タイ工場を設立

1989 ● 横浜市・港北ニュータウンに「技術・研修センター」を竣工

1989

産業機械事業への進出

- 当社独自のV-LINE®方式を採用した射出成形機を開発・販売



▲ 射出成形機「TR50S2」

1991 ● 中国・上海市にShanghai Sodick Software Co., Ltd. を設立

1994 ● 中国・蘇州市に蘇州工場を設立

開発、生産、販売拠点のグローバル化を促進



世界市場を日本・中国・アジア(中国を除く)・北南米・欧州の5つのエリアに分け、エリアごとの市場動向を見据えた開発・生産・販売体制を構築

マシニングセンタの開発・販売開始

日本の技術革新とともに歩み、ものづくりの発展に取り組んでまいりました。

ソディックは「お客様のものづくりのお役に立ちたい」の一心のもと、お客様のどんなささいな要求にも耳を傾け、どんなに困難な技術課題にも挑戦して克服し、お客様とともに問題解決してまいりました。

そして当社は、問題解決のために必要なものがこの世になければ、自ら開発してでも解決するという姿勢を貫いてきました。放電加工機に革命をもたらした「リニアモータ」、「セラミック

ス」、射出成形機の「V-LINE®方式」などはいずれもお客様の問題解決のために自社開発したものであり、今や当社製品の競争力の源泉となっています。

お客様のためには「創造(So)」「実行(di)」「苦勞・克服(ck)」をいとわない精神がソディック(Sodick)という社名の由来であり、社名となっています。

1998- 技術革新期

2000 ● アメリカ・サンノゼにSodick America Corporation を設立

2001 ● (株)ソディックプラスチックがジャスダック市場に株式を上場

2005 ● (株)ソディックハイテックが大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場

2006 ● 中国・廈門市にアモイ工場を設立

さらなる技術の高度化

- 世界初、リニアサーボモータ駆動高速彫り放電加工機「AMシリーズ」を発表
- 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発
- リニアサーボモータを搭載した高速・高精度NCワイヤ放電加工機「AQ325L/AQ550L」とマシニングセンタ「MC180L」を発表



▲ 高速・高精度NCワイヤ放電加工機「AQ550L」

2007- リニア技術充実期

2007

食品機械事業への進出



▲ 製糖機「DDM」

2009 ● 子会社(株)ソディックハイテックを吸収合併。

リニアモータ技術の革新

- 高速・高精度・高応答性を可能とするリニアモータ技術
- NC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールするための「SMC(ソディックモーションコントローラ)」



▲ リニアモータ駆動高速彫り放電加工機「AG35L」

2012- さらになる発展

2012 ● (株)ソディック エフ・ティのEWS事業部の新工場(宮崎市)竣工。

● (株)ソディックプラスチックを吸収合併。

2013 ● タイ工場の新工場が竣工。(第2工場)

● (株)ソディックエフ・ティの金型成形事業部の新工場(宮崎市)竣工。

2014

金属3Dプリンタの開発

未来のものづくりに、夢と希望を創造する金属3Dプリンタを開発



▲ 金属3Dプリンタ「OPM250L」

2015 ● 東京証券取引所 市場第一部上場



2016 ● 加賀事業所に食品機械事業の新工場が竣工。

金属3Dプリンタ大型機及び専用射出成形機の開発

さらなるプラスチック成形革命を目指す。

社長メッセージ

「世の中にないものは自分たちで創る」 という理念のもと、ものづくりを通して 社会への貢献を目指します。



代表取締役社長
金子 雄二

2017年3月期の振り返りと課題

2017年3月期は、放電加工機、射出成形機ともに販売台数は前期を上回る結果となりましたが、為替レートが前期に比べ円高に推移した影響等により、売上高は前期比5.1%減の618億12百万円となりました。

利益面では、生産効率向上や調達コスト低減などが一部寄与しましたが、研究開発費や海外子会社での販管費の増加等もあり、営業利益は減益となりました。

地域別に見ると、国内は自動車、スマートフォン関連からの需要が見られましたが、2017年3月に採択された補助金待ちの影響もあり、期後半にかけて減速感が見られました。北米については、自動車、航空宇宙、医療機器関連からの需要が引き続き好調だったことに加え、エネルギー関連も回復の兆しが見られました。欧州は、ロシア、トルコ等では厳しい環境が続きましたが、全体では堅調な需要が継続しました。中華圏においては、自動車およびスマートフォン関連から高精度機需要の高まりを受け、高水準の受注が継続しています。アジアは、厳しい状況が続いていましたが、期後半には自動車関連を中心に回復の兆しが見

られたほか、スマートフォン関連で高水準な受注がありました。金属3Dプリンタは、2014年10月より販売を開始しておりますが、新しい生産技術であり、お客様が機械を導入するまで、ベンチマークテスト・評価などに想定以上の時間を要すること、また、中国およびアジア等への輸出申請の認可手続き等に時間を要することもあり、当初計画に対し進捗が遅れております。2017年3月期は、50数台の販売台数を計画しておりましたが、出荷台数は30台程度、うち約半数が外部販売となり、売上高については約8億円となり計画を下回る結果となりました。

2016年3月期、2017年3月期 実績 (単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上高	65,146	61,812	94.9%
営業利益	6,353	5,236	82.4%
経常利益	5,719	4,620	80.8%
当期純利益	4,167	3,644	87.5%

2017年12月期の見通しについて

2017年12月期は、昨年リリースした新製品群の販売増加を計画しているほか、放電加工機、射出成形機など既存事業の伸長を見込んでおります。また、機械販売の増加、量産効果により利益率の改善を見込んでおります。2017年12月期は、決算期変更に伴い、9か月間の変則決算となりますが、3月決算会社の2017年1-3月の業績を考慮した2017年1月～12月の調整ベースでは、前期に比べ実質増収増益を見込んでおります。

金属3Dプリンタ事業につきましては、中華圏、アジア向けの輸出申請についても一定の目途がついたことからグローバルでの販売を加速させます。また、昨年にリリースしました金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」を併せて展開することにより、プラスチック金型成形市場でのプレゼンスを高めてまいります。2017年1月～12月までの販売台数は50台程度、売上高は25億円程度を計画しております。

2017年12月期 通期業績予想

	2017年3月期		2017年12月期 (2017年4月～12月期:9か月変則)	
	実績	利益率	予想	利益率
売上高	61,812	-	55,800	-
営業利益	5,236	8.5%	5,300	9.5%
経常利益	4,620	7.5%	5,200	9.3%
当期純利益	3,644	5.9%	3,700	6.6%

(単位:百万円)

2017年12月期 [※] (2017年1月～12月期)	
予想	利益率
67,900	-
6,900	10.2%
6,600	9.7%
4,800	7.1%

※比較参考のため2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。

中長期的な方針と重点施策

工作機械事業については、ものづくりの高度化が見られる新興国マーケットを含め、全世界の高精度機需要を的確に把握し、市場ニーズを汲んだ製品提供によって、シェア拡大を図ります。金属3Dプリンタについては、まだ市場を創出する段階にありますが、金型製造リードタイムの短縮や生産コストの削減、成形サイクルの短縮を可能にする革新的な技術であり、中長期的な成長が期待できる製品だと確信しています。造形速度の向上、金属粉のラインナップの拡充など、研究開発をさらに進め、精密金属プリンタ分野のトップ企業を目指します。

産業機械事業については、射出成形機の国内市場シェアを10%に引き上げるため、ニーズの高い全電動射出成形機の販売を強化してまいります。エントリーモデルに加え、中小型機のラインナップを拡充し、全電動射出成形機市場における地位を確立します。また、アルミニウム射出成形機は、ダイカストマシンからの置き換え需要や、軽量化が求められる自動車部品やIT機器部品などの潜在市場の開拓が期待できます。海外について

は、海外売上高比率70%以上を達成すべく、スマートフォンのレンズ、シリコン成形機など、競争優位性のある高精度な成形分野での販売台数拡大を目指してまいります。

食品機械事業については、国内ではコンビニエンスストア、スーパーマーケットおよび外食チェーン向けを中心に、より高品質な麺の製造を目的とした設備需要が引き続き見込まれ、海外からもロングライフ麺や冷凍麺製造設備の需要が見込まれています。また、包装米飯・包装惣菜向け、製菓業界など製麺業界以外からのニーズを開拓し、将来の食品機械事業の柱に育てていきます。

現在、放電加工機、射出成形機は高水準な受注が続いており、受注残が増加しています。受注台数増加による機会損失を無くし、お客様からの納期要求にお応えするため、工場の生産能力の増強に取り組んでおります。特にタイ工場については第2工場を拡張し、生産能力を大幅に拡充する計画です。また、海外からの需要増加に対応するため、全世界における生産体制の再構築を進めてまいります。

持続的な成長に向けて

企業が持続的に成長していくためには、事業活動を通してステークホルダーに貢献していくことが求められています。

当社は研究開発型企業として、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としており、その実践こそが持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えております。

従来より、「経営理念」「企業倫理憲章および企業行動基準」を

基軸とし経営を行ってまいりましたが、社会からの期待が高度化、多様化していることを踏まえ、企業の社会的責任を果たすことに加え、組織横断的にCSR活動を推進するためにCSR推進委員会を発足いたしました。

環境、社会、ガバナンスへの取り組みについても、一層強化し企業価値向上を図ってまいります。



配当方針について

成長投資と財務体質強化のバランスを見極めつつ、DOE（株主資本配当率）2%以上を目標とした安定的かつ継続的な配当を基本方針として、2017年3月期は、1株当たり年間配当金を19円とさせていただきます。

2017年12月期は、1株当たりの年間配当金は20円とし、1円の増配を予定しております。

なお、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

最後に

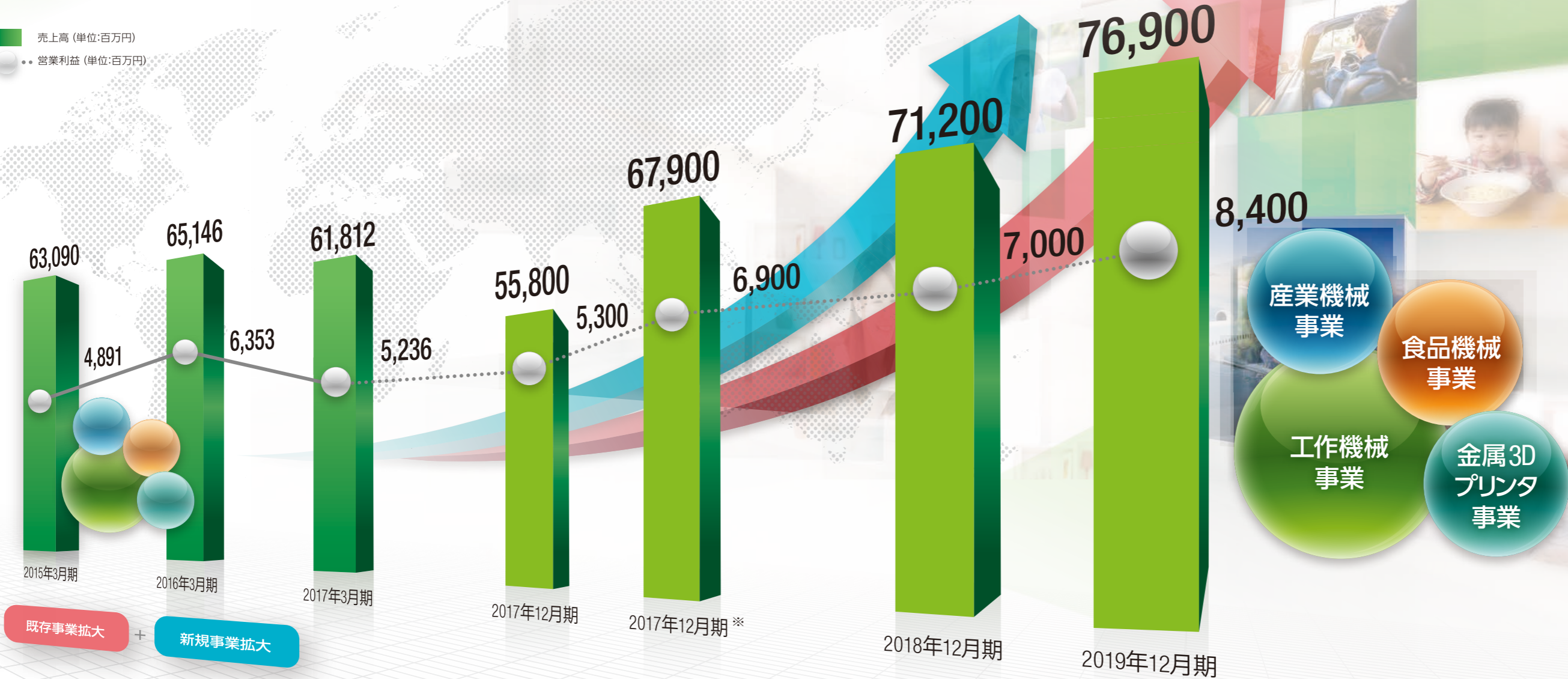
当社は、「世の中にないものは自分たちで創る」という理念のもと、自社技術をさらに向上させ、新たな製品群への応用開発を進め、ものづくりを通して社会への貢献を目指しております。

今後も、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に加え、ダイバーシティー経営の推進などにより多彩なイノベーションを生み出すことで、安定的かつ継続的な発展を目指してまいりますので、なお一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

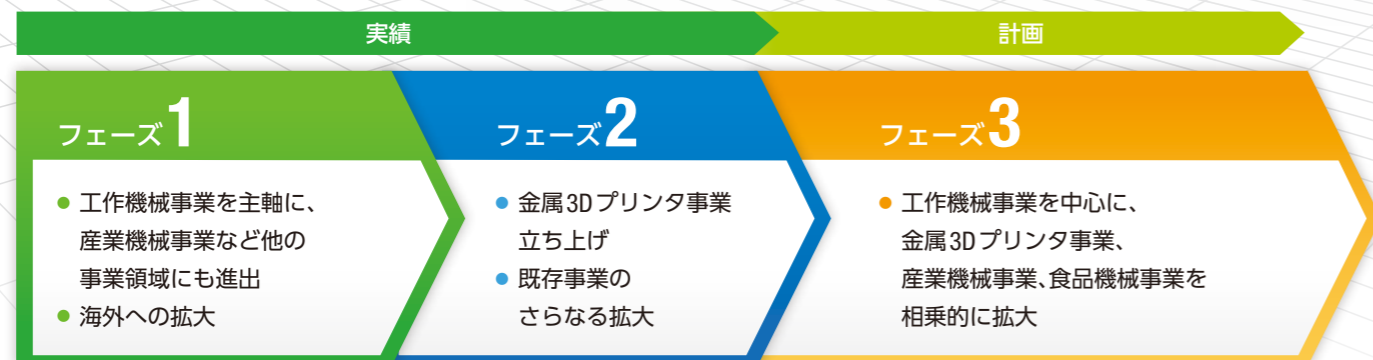
中長期戦略～さらなる躍進へ

既存事業の拡大を推進するとともに、
継続的な業績拡大のため新たな成長ドライバーとして
金属3Dプリンタ事業を育成していきます。

■ 売上高 (単位:百万円)
●● 営業利益 (単位:百万円)



*比較参考のため2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。



金属3Dプリンタ事業を新たな事業の柱に据え、
既存事業を相乗的に成長させていきます。

金属3Dプリンタの研究開発・販売をさらに加速し、早期に新たな事業の柱に成長させるとともに、ワンストップソリューションを活かした製品群の展開により、既存事業(工作機械事業、産業機械事業)の相乗的成長を図ります。

また、金属3Dプリンタの金属粉末のラインナップ拡充により、次世代自動車、航空宇宙、医療機器などの高付加価値部品の加工

まで裾野を広げ、当社のマーケットにおけるプレゼンスを高め、中長期的には精密金属3Dプリンタのトップ企業を目指します。

産業機械事業、食品機械事業では、グローバル展開を強化しマーケットシェアの拡大を図ります。

生産性向上、調達コスト削減により利益率を高め、2019年12月期までに、売上高769億円、営業利益84億円を目指します。

特集

01

SPECIAL
FEATURE

感動の「安定成形」「高品質」を実践する Sodick の 精密射出成形機

自動車部品、スマートフォン等のハイエンド市場の需要に対応

射出成形機の用途は、自動車、IT、医療機器などあらゆる分野にわたり、近年の傾向としては、超精密な加工が必要とされる、いわゆるハイエンド市場における需要が堅調です。

とくに、車体の総重量の軽量化が燃費性能の向上に大きく貢献する自動車部品では、金属系材料からプラスチック材料へと代用が推し進められています。また、近年、コンパクトカメラやスマートフォン等で採用されているレンズユニットは、レンズ

単体の薄さや複雑形状化が追求されており、代表的な製造方法である射出成形に要求される難易度も格段に高まっています。

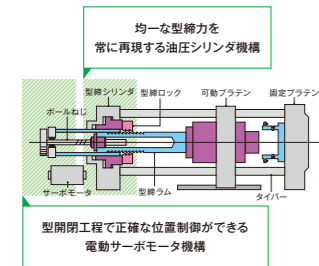
ソディックの精密射出成形機は、高安定性・高再現性・高歩留まりを可能としており、こうしたハイエンド市場のニーズの高まりとともに、販売台数を大きく伸ばしています。今後も拡大が予想されるこうしたハイエンド市場のニーズにソディックは、超精密加工技術で応えます。

V-LINE® 射出成形機 GL60-LP

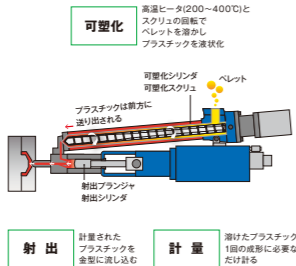


プラスチック射出成形機の 2大独自機構

電動ハイブリッド直圧型縮



V-LINE®



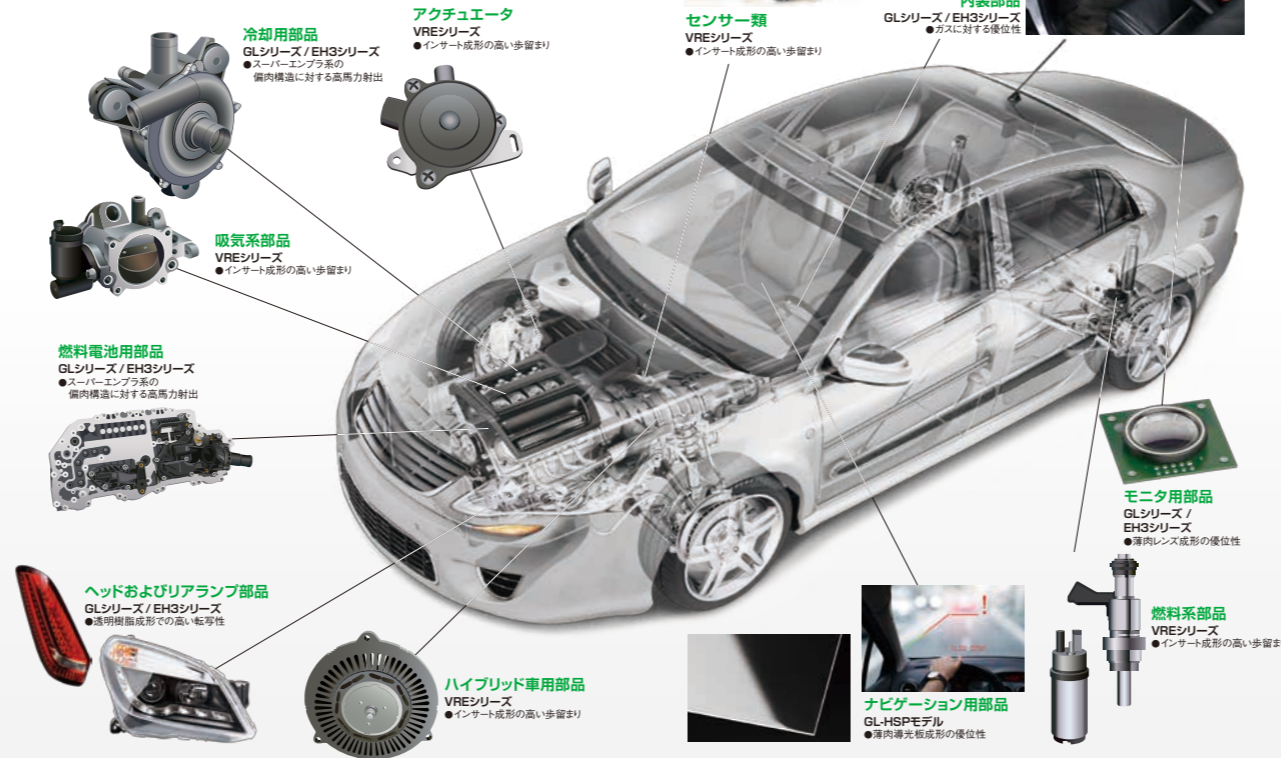
コンパクトカメラやスマートフォンで採用されているレンズユニットは、光学設計された非球面レンズを複数枚重ねることで構成されています。レンズユニットの製造では、複雑な形状を安定的・高品位に実現できる精密加工技術が求められます。

最近ではカメラの画素数が向上してきており、1台のカメラに複数のレンズが搭載されるため、より薄いレンズが求められています。このようなレンズの成形において当社成形機の強みを発揮できています。



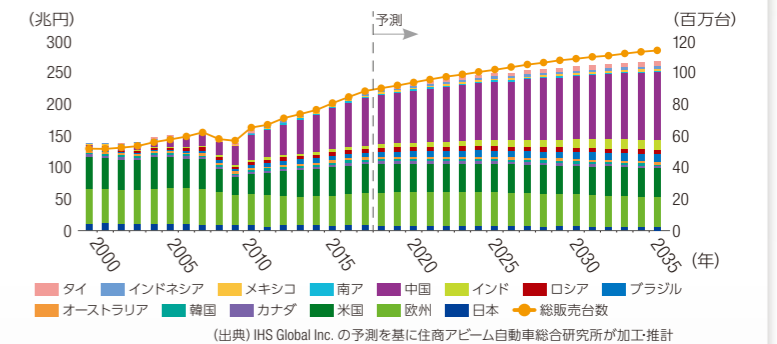
V-LINE® の高い生産性が貢献する プラスチック製自動車部品

特に成形部品の歩留まりを重視される自動車関連では、当社のV-LINE® 射出成形機にご好評をいただいています。

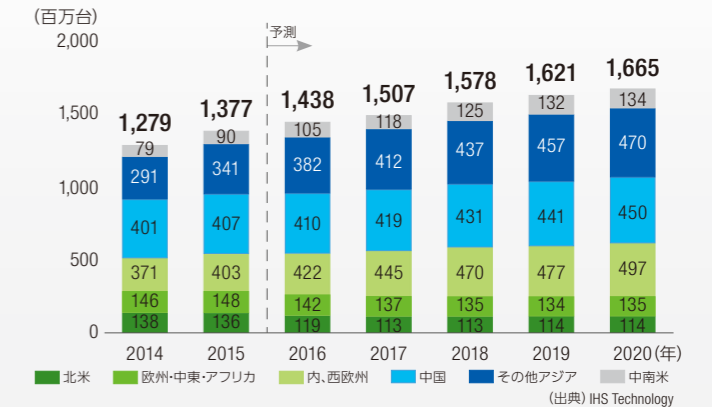


高精度プラスチック成形品へのニーズが高い 自動車市場、スマートフォン市場は今後も拡大傾向 当社の高精度機のニーズも増加が見込まれます。

主要国・地域における自動車販売台数・額の推移



スマートフォンの市場規模



特集

02

SPECIAL
FEATURE

高精度加工、高品質な生産、トータルコストの削減を同時に実現

進化するプラスチック成形革命

生産性向上、リードタイムの短縮、コストダウンを実現する Sodickのソリューション

技術革新が目覚ましい自動車産業や家電業界、電気電子部品業界では、精巧・精密な金型へのニーズがますます高まっています。こうしたニーズに対し、ソディックが提案するのが、金属3Dプリンタ OPMシリーズと金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」による、プラスチック成形革命です。

この新・生産システムは、プラスチック成形加工の重要ユニットである、金型の作り方を根本から変えるもの。さらに、金型製造から部品成形までをワンストップで行うことで、従来の生産システムではできなかった成形品の生産性向上、リードタイムの大幅な時間短縮、大幅なコストダウンを実現します。

◆ 金属3Dプリンタとセル生産システムを一体化

これまで、金型は多くの部品の組み合わせで成り立ち、それぞれの部品は複数の工作機械で加工し製造されているため、自動生産システムの構築は難しいと言われてきました。

金属3Dプリンタ OPMシリーズは、金属粉末を均一に敷き（リコーティング工程）、その金属粉末にレーザー照射を10回行い溶融・凝固させた後、高速ミーリングによる高精度切削加工を行います。これを繰り返し、工作物を3Dプリント（積層）します。複雑で自由度の高い立体形状の造形加工と、高精度の仕上げ加工が可能であり、OPMシリーズを活用した金型は基本的に一体化構造となるため、生産工程が極めて簡素化されます。

OPM350Lでは、最大造形物寸法（幅×奥行×高さ）を350mm×350mm×350mm、最大積載質量を300kgとし、同シリーズのOPM250L対比で造形物体積2.7倍、造形物質量3倍の大型造形を可能としました。

また、パラレルモード機能を搭載し一台のレーザーを高速に制御することで複数箇所を同時に造形可能です。ヒューム回収能力を大幅に向上させることで、高品質を保ちながら高速造形を行えます。さらに、材料自動排出自動供給装置を開発、長時間連続自動運転を実現しています。

一方、MR30は、精密金属3Dプリンタ OPMシリーズにて造形



OPM250Lからサイズアップ
プラスチック製品の金型づくりを変革する
精密金属3Dプリンタ

OPM350L



3次元冷却配管内蔵金型の
能力を最大限に発揮する
専用射出成形機

MR30

した、3次元冷却配管内蔵金型（OPM金型）の能力を最大限発揮するために開発された射出成形機です。金型をカセット式に組み込み、金型交換時間の大幅な短縮を可能にします。樹脂成形時の冷却効果を最大限に引き出し、プラスチック成形品の成形サイクル短縮と、成形品の変形抑制や歩留まり向上を実現します。

世の中のものづくりが大きく変わる画期的な2つの製品の組み合わせにより、ソディックのプラスチック成形革命はさらに進化を遂げ、技術力でマーケットをリードします。

担当役員 Message

当社は、高精度な加工が求められる金型をターゲットに金属3Dプリンタの開発及び販売を行っており、昨年のJIMTOF2016にて従来の精密金属3Dプリンタ「OPM250L」からサイズアップしたOPM350Lを展示いたしました。より大きな造形物の加工が可能となったほか、造形速度も高速化し、性能が一段と向上しています。また、この金属3Dプリンタで製造した金型専用の射出成形機も併せて開発、当社が掲げるプラスチック成形革命をより進化させ、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

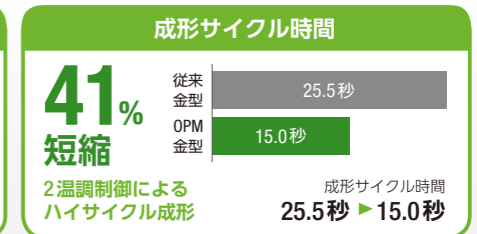
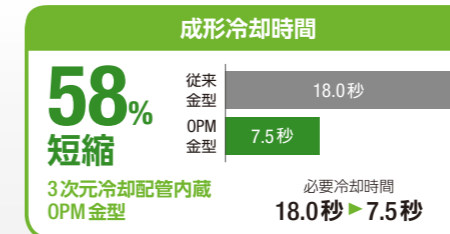
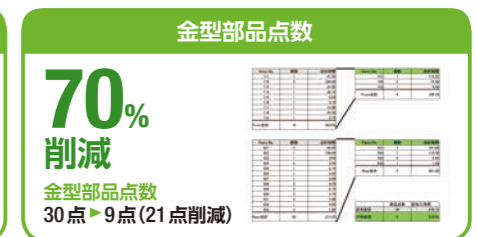
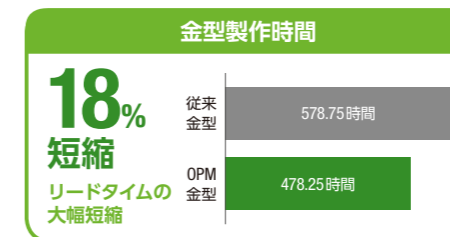
専務取締役
（マシニングセンター事業、
ULT開発担当）

佐野 定男



3次元冷却配管内蔵 金型および 防水コネクタ成形事例

離型時の品質安定
冷却時間の短縮

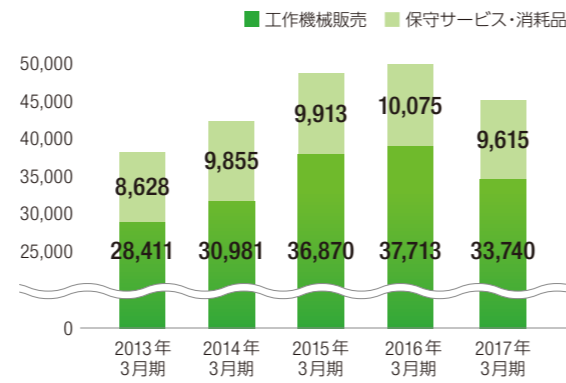


地域別売上高構成比

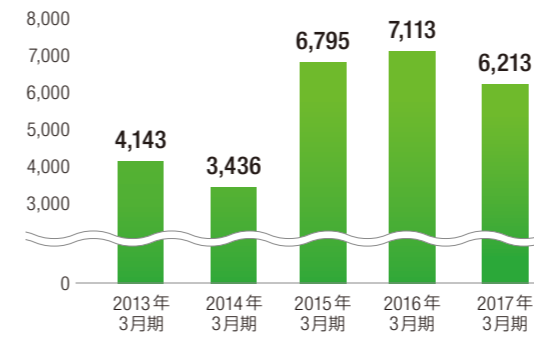
工作機械事業



売上高 (単位: 百万円)



セグメント利益 (単位: 百万円)

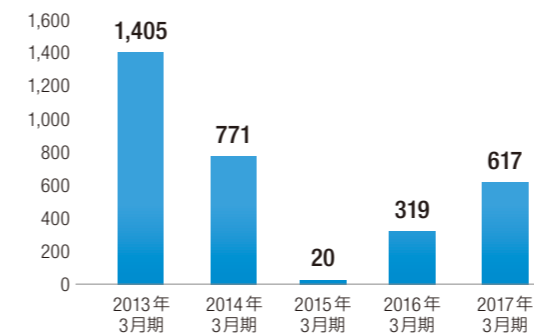
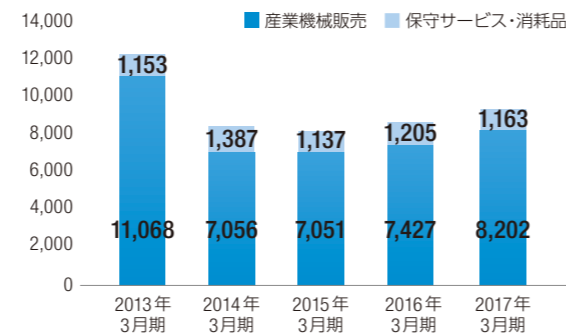


2017年3月期 概況

国内では補助金政策の影響が見られるも、欧米・中国を中心に需要が好調。

国内では、自動車、スマートフォン関連を中心に需要が見られましたが、2017年3月に採択された補助金待ちの影響もあり伸び悩み結果となりました。海外では、北米で自動車、航空宇宙、医療機器関連からの需要が引き続き好調だったことに加え、欧州でも、需要が堅調となりました。中国では自動車及びスマートフォン関連からの高水準の受注が継続し、アジア地域でも需要が回復傾向にあります。しかし為替レートが円高に推移した結果、売上高は前期比で減少となりました。

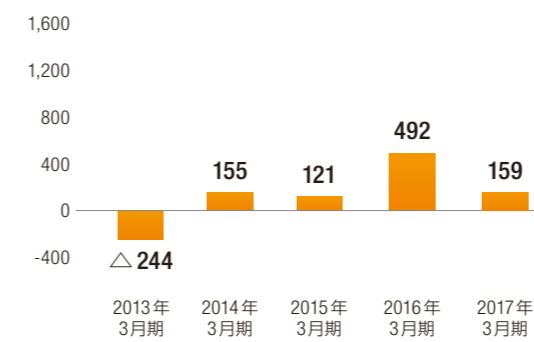
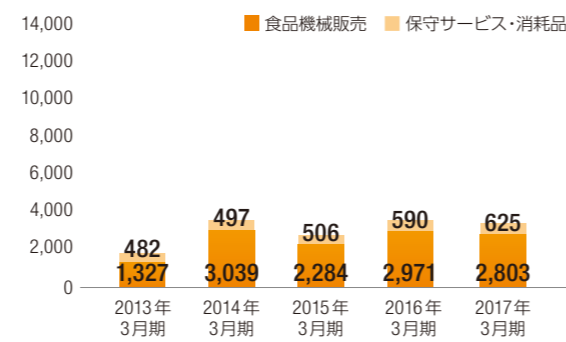
産業機械事業



国内の堅調な需要に加え、中国、アジアからの高水準な需要が継続。

国内では車載用コネクタやスマートフォン関連の電子部品やレンズなど、高付加価値部品向けに高精度な射出成形機の需要は引き続き堅調に推移しました。海外においても、中国及びアジア地域ではスマートフォンのレンズや防水対応用のシリコン成形に加え、車載用コネクタ関連から高水準な需要が継続しております。この結果、売上高、利益共に前期比で大幅に増加いたしました。

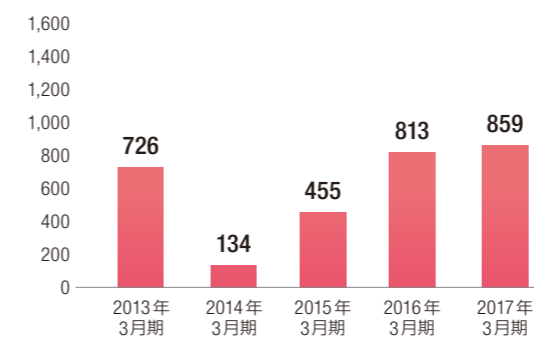
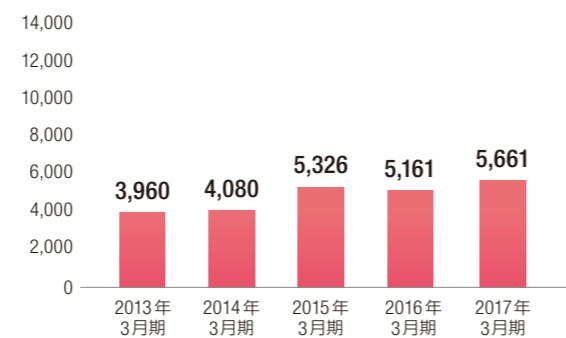
食品機械事業



国内、海外からの継続した需要に加え、製菓業界や包装米飯・惣菜業界からも需要が増加。

国内では、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、調理麺の品質向上のための設備需要が継続しているほか、製菓業界や包装米飯・惣菜業界からも需要が増加しています。海外でも日本食ブームの影響等により、北米やアジア地域で需要が見られました。受注は概ね計画通りに推移しましたが、複数案件で検収が来期にずれ込んだため、売上高は前期比で減少となりました。また、新商品立ち上げコストが一時的に発生したため、セグメント利益が前期比で大幅減となりました。

その他事業



精密金型・精密成形事業は自動車関連から堅調な需要が継続したほか、リニアモーター及びセラミックスの外販も好調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比で大幅な増加となりました。

工作機械事業

Machine Tools

- 主な用途 金型製造、部品加工
- 主な顧客 自動車、IT、スマホ、航空宇宙、医療機器など



全マーケットにおけるシェアを向上させ、
事業規模の拡大を目指してまいります。

専務取締役(放電加工機事業担当)
松井 孝



市場環境

国内・欧米等の需要は引き続き堅調

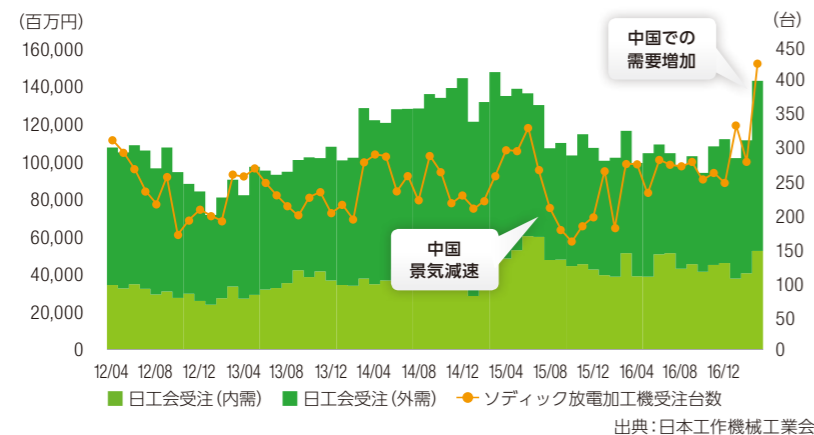
先進国市場(日本、北米、欧州)は、自動車、航空宇宙、医療機器関連からの需要が底堅く、引き続き堅調に推移する見通しです。特に自動車業界では、各国の環境規制の動きを受け、電気自動車(EV)、プラグインHVなど次世代自動車の生産が増加しており、コネクタ、電装部品などの需要の増加が見込まれています。

中国市場では、人件費の高騰等を背景に自動化への対応、産業

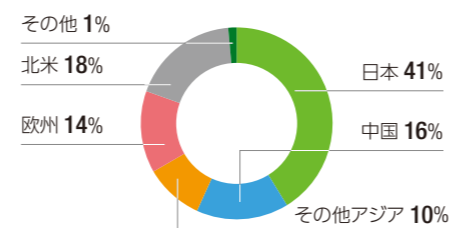
の高度化を背景に高精度機種種の需要が増加しています。当社は、他社に先駆け中国市場に参入してきたことから、稼働台数も多く、当社機械を扱えるオペレーターが多いことが強みとなり、足元では高水準の受注が継続しています。東南アジアなどでは経済減速の影響もあり厳しい状況が続いていましたが、タイ、インドネシアなどでは自動車関連を中心に回復の兆しが見られます。



日本工作機械工業会 工作機械受注金額・ソディック放電加工機受注台数



日本工作機械工業会 工作機械 地域別受注構成比 (2016年4月-2017年3月累計)



中長期的な戦略と取り組み

基本方針 新製品の拡販を通し全地域でのマーケットシェア拡大を目指す

先進国だけでなく、新興国においても自動車やスマートフォンを代表とする産業においてものづくりの高度化が加速しており、高精度機の需要が増加しています。そのニーズを的確に把

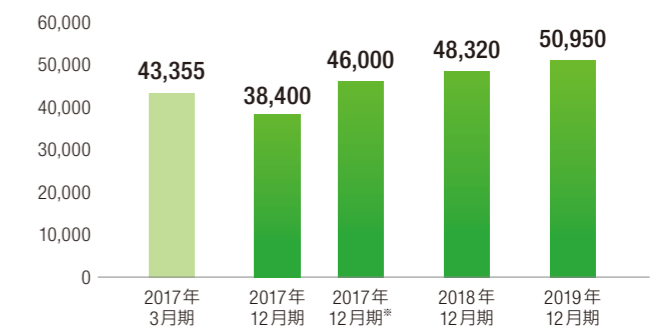
握し、各地域・分野のニーズに合った製品を開発することにより、全世界でのマーケットシェアを高めます。

重点施策 金属3Dプリンタの販売・研究開発を加速。生産の効率化、機種統合による製造原価の低減

金属3Dプリンタ事業については、営業人員の増員、テスト加工機、ショールーム機の拡充を図り、グローバルでの営業活動を加速し、販売台数増加を目指してまいります。また、前期にリリースした金属3Dプリンタ金型専用 射出成形機「MR30」を併せて展開することにより、プラスチック金型成形市場でのプレゼンスを高める他、製品ラインナップの拡充、加工性能・加工速度の向上、対応可能な金属粉末のバリエーションを拡充し、新たな需要の創出を図ってまいります。

また、製造面においても、生産の効率化及び機種統合や部品のモジュール化により製造原価の低減に取り組んでまいります。

工作機械事業 売上高計画値推移 (単位: 百万円)



※比較参考のため2017年1月~12月の1年間に換算した数値を表記しています。

TOPiCS -Machine Tools-

「米国イリノイ州シャンバーグに営業拠点の新社屋を建設」

米国シカゴからほど近いイリノイ州シャンバーグに、北米での営業拠点である Sodick, Inc. の新社屋を建設いたします。新社屋は5エーカーの敷地内に建設され、これまでのオフィスの約2倍の規模となります。

精密金属3Dプリンタや放電加工機を展示したショールームを備えており、北米での高まる需要と販売台数の増加に対応するため、新社屋を建設する運びとなりました。



▲新社屋完成イメージ

産業機械事業

Industrial Machines

- 主な用途 プラスチック部品の製造
- 主な顧客 自動車、IT、スマートフォン、電子部品など



自動車関連向けの需要が好調に推移し増収増益を確保。引き続き原価低減活動を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

専務取締役(射出成形機事業担当)
藤川 操



市場環境

国内・中国・アジア等の需要は引き続き堅調

国内では、車載用コネクタやスマートフォン関連の電子部品やレンズ等、高付加価値部品向けに高精度射出成形機の需要が増加しています。海外では、中国及びアジア地域においては、高精度化するスマートフォンのレンズや防水対応用のシリコン

成形に加え、車載用コネクタ等の需要も増加しており、引き続き良好な市場環境が見込まれています。北米では、自動車関連からの設備投資需要が期待できるほか、内視鏡手術器具やインプラント部品向けなど医療機器関連から堅調な需要が見られます。



中長期的な戦略と取り組み

基本方針
重点施策

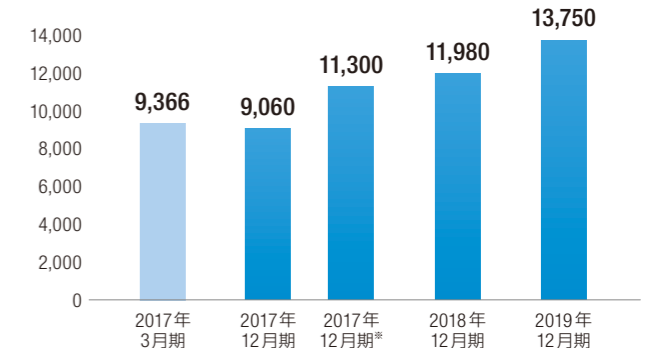
原価低減の取り組みを強化、製品ラインナップ拡充によりマーケットシェア拡大と海外売上高比率向上を図る

国内においては、好調な自動車関連への営業を強化するとともに、マーケットシェアの低い分野にも積極的に営業展開し、国内シェア10%への拡大を目指してまいります。

昨年リリースした全電動射出成形機のエントリーモデル「MS100」に加え、中小型機のラインナップを拡充し、市場ニーズの高い全電動機の販売を強化してまいります。また、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」の拡販により、新たな需要の創出を図ってまいります。また、アルミニウム射出成形機「ALM450」は、ダイカストマシンからの置き換え需要が期待できるほか、軽量化が求められる自動車部品やIT機器関連など潜在市場の開拓が期待できます。海外では、従来から目標としている海外売上高比率70%以上を達成すべく、足元で需要が拡大しているスマートフォンのレンズ、シリコン成形機など、優位性のある高精度な成形分野からのニーズを積極的に取り込み、販売台数拡大を目指します。

従来から押し進めている原価低減プロジェクトにも引き続き注力するほか、海外工場での生産増加により、さらなる収益力の改善に取り組めます。

産業機械事業 売上高計画値推移 (単位:百万円)



※比較参考のため2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。

TOPiCS -Industrial Machines-

「アルミニウム合金対応射出成形機「ALM450」を開発」

軽金属造形はダイカストによるものが一般的ですが、プラスチック成形部品に比べると、歩留まり率が極端に低くなるという課題がありました。当社では、プラスチック射出成形機で培った技術を応用し、実用化は困難とされてきたアルミニウム合金用世界初のV-LINE® Direct Castingによる射出成形機を開発しました。

アルミニウムを溶かす溶解シリンダと金型に射出する射出シリンダを備えており、溶解と射出の工程を分業化することで、金型に流しこむ金属の量が安定し、正確な成形が効率良く行えるのが特徴です。一般的な鋳造法では、溶解炉から溶けたアルミニウムを金型へ注入する際、空気を巻き込み造形品に巣(気泡)が発生します。「ALM450」は独自のシール構造により、空気を巻

き込まずアルミニウムを金型に射出できるので、高品質なアルミニウム造形品ができます。

タブレットやスマートフォンなどIT機器の筐体や、部品の軽量化及びコンパクト化を目指す自動車部品等の市場での需要が見込まれます。



▲アルミニウム合金対応射出成形機「ALM450」

食品機械事業

Food Machines

- 主な用途 生めん(うどん、そば、中華麺など)、冷凍麺、ロングライフ麺
- 主な顧客 大手製麺メーカー、外食チェーン、冷凍食品メーカーなど



製麺機の技術を応用展開し、製菓業界や包装米飯業界など、新たな分野での需要創出を目指します。

常務取締役(食品機械事業担当)

大迫 健一



市場環境

海外での日本食ブームの影響が拡大、国内外で需要が旺盛。製麺業界以外からも需要あり

国内では、コンビニエンスストアやスーパーマーケット向け製麺メーカー及び外食チェーン向けを中心に調理麺の品質向上を目的とした設備投資需要が継続しています。製菓業界や包装米飯・包装惣菜業界からも製麺機の技術を応用した機械の需要が増加しています。海外でも日本食ブームの影響等もあり、北

米やアジア地域において賞味期限の長いロングライフ麺や冷凍麺製造設備の需要が見られています。また、人件費高騰に伴い省人自動化の設備の需要が見込まれていることに加え、グルテンフリーなど高品質、安心・安全な商品のニーズなどの高まりもあり、引き続き堅調な設備投資需要が期待できます。



中長期的な戦略と取り組み

基本方針
重点施策

2016年4月に稼働開始した新工場による収益改善と製品開発・販売促進強化を図る

新工場立ち上げにより生産効率の改善を目指すほか、新たに設けたショールーム・研究室を活かし、麺の科学的研究を通じた製品開発・販売促進を強化してまいります。製麺分野のみならず、需要が増加している製菓業界や包装米飯業界など、今まで培ってきた技術を応用展開し、新たな分野での需要創出を目指します。

製造面については、生産効率の改善、予算管理の徹底、調達コストの低減など原価低減プロジェクトを開始し、収益力の改善を図っております。一部中国市場向けの廉価版製品については、アモイ工場で生産するなど製造原価の低減を推進していきます。

また、今後さらなる拡大が見込める海外市場に対してもニーズに合った製品の開発を通じ、需要の拡大を図り、ソディックブランドの強化に取り組みます。

食品機械事業 売上高計画値推移 (単位:百万円)



※比較参考のため2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。

TOPiCS -Food Machines-

「エアロッカー式真空チャンバー」が「超」モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞しました

昨今、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、外食チェーン店各社はうどん、そば、パスタなど調理麺の品質向上に注力されており、味・食感共に格段に向上しております。そのような調理麺の品質向上のためにソディックが開発したエアロッカー式真空チャンバーが、この度、モノづくり日本会議・日刊工業新聞社主催の第13回2016年「超」モノづくり部品大賞「機

械部品賞」を受賞いたしました。

この製品は、麺生地を混合する過程において、完全に密閉された装置の中で真空処理を行いながら、麺生地を製造することができます。真空処理を行うことで従来よりもコシ・歯ごたえがある麺類(十割そば、米麺、生パスタなど)の製造が可能になります。また、医薬品など、食品業界以外への応用展開も見込めま

す。さらに、フッ素コーティングや着脱可能な内部設計によってメンテナンスがしやすい点もこの製品の特徴です。安全性への追求や省人化が求められる食品製造の現場にポジティブなインパクトをもたらすことができることが評価されました。



▲エアロッカー式真空チャンバー

その他事業

Others



その他事業はソディックが創業以来開発してきた多彩な製品・技術を自ら活用してお客様の「ものづくり」をサポートする新しいビジネスモデルを生み出し提供する場として展開しています。金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどを行っております。

市場環境

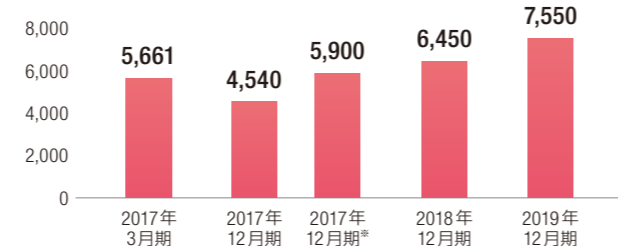
精密金型・精密成形事業では自動車関連向けに需要の増加が見込まれています。また、中国でのものづくりの高度化に伴いリニアモータ及びその制御機器の外販も堅調に推移する見通しです。半導体装置メーカー向けセラミックスの販売も引き続き好調な受注が期待できます。

精密金型・精密成形事業では、当社の工作機械を使い、精密コネクタなどの金型設計・製造及び精密プラスチック成形品の生産を行っております。電子機器に見られる多ピンコネクタ、自動車業界向けの高圧タイプコネクタ、IT機器用の狭ピッチコネクタなど、高度化が進む中で、金型設計から樹脂成形・組立てまでの一貫した専用ラインを構築しお客様に提供しております。

リニアモータ応用製品及びセラミックス製品は、当社製品の性能向上のために、自社で独自に開発したものでありますが、社内利用のみでなく外部への販売も行っております。また、安定した放電加工を実現するため自社開発したセラミックスは、従来は当社製品用のみの生産を行っておりました。しかし、大型で高精度のものを生産できるため、今では当社製品用だけにとどまらず、測定器、半導体装置等の他分野へも提供しています。

さらに地球温暖化防止など環境面にも配慮したLED照明も手掛けております。直管型LED灯のほか、日刊工業新聞社主催の2014年「超」モノづくり部品大賞「環境関連部門賞」を受賞したLED投光器の製造・販売を行っております。長寿命・省エネを実現し、特に投光器は学校やサッカーグラウンドなどのスポーツ施設にも納入しております。

● その他事業 売上高計画値推移 (単位:百万円)



※比較参考のため2017年1月～12月の1年間に換算した数値を表記しています。



▲ 成型部品



▲ 自社開発技術を活かした製品群

▲ LED大光量単一光源型 投光器 PIKA101

TOPiCS - 展示会レポート -

「世界最大級の工作機械展示会に出展しました」

2017年3月期は、16年9月にアメリカ・シカゴで開催された「IMTS 2016」と11月に東京で開催された「JIMTOF 2016」という2つの世界最大級の工作機械の展示会に出展し、ソディックブランドの強化に取り組みました。

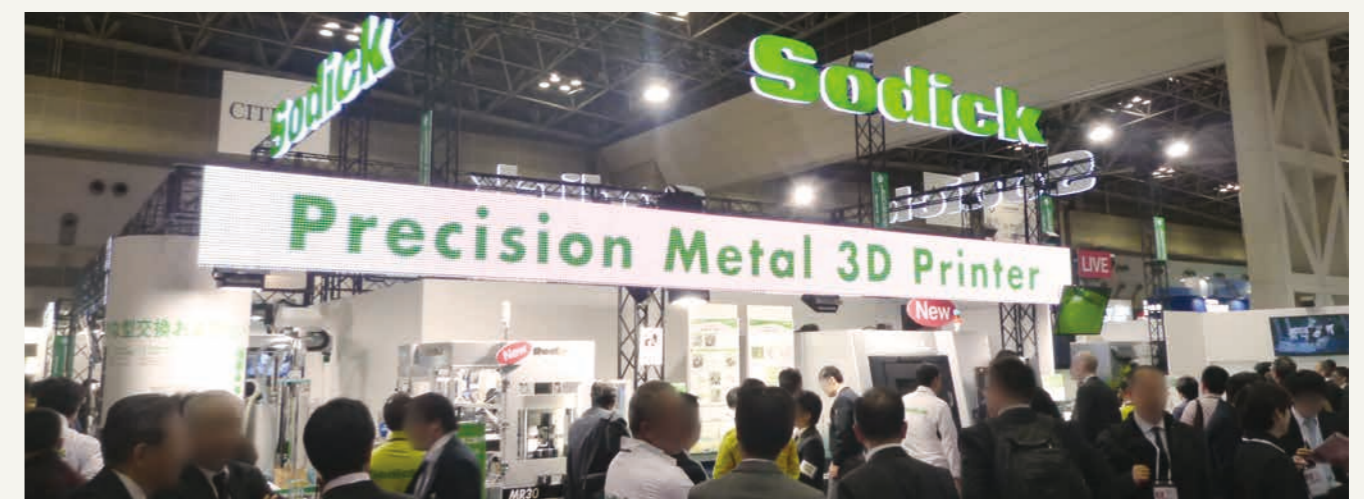
IMTSでは、金属3Dプリンタの展示が拡大する中、当社も16年4月より欧米にて販売を開始した精密金属3Dプリンタ「OPM250L」を出展し、加工実演及びプレゼンテーションを行い、多くのお客様にご覧いただきました。金属3Dプリンタの先行市場ということもあり、製品に対するお客様の認知度も高く、当社ブースは大変活況となりました。

JIMTOFでは、金属3Dプリンタ「OPM350L」を初お披露目いたしました。従来の金属3Dプリンタからサイズアップした当製品は、より大きな造形物の加工ができるほか、加工速度も向上

し、性能が一段と向上しています。また、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」も併せて出展し、プラスチック成形革命を実演したほか、IoTに関するソリューションなど、ユーザーの生産性向上に貢献する新技術、新製品をご提案いたしました。



▲ IMTS 2016 (International Manufacturing Technology Show)



▲ JIMTOF 2016 (第28回日本工作機械見本市)



タイ工場

設計から組み立てまで全工程を一貫して行う、ソディック全体の4割の生産比率を占める主力工場

タイ工場は1988年に設立されたソディックグループの主力製造拠点です。形彫り放電加工機、ワイヤ放電加工機、射出成形機等の設計開発から組み立てまで一貫して行っております。放電加工機に組み込まれる基幹部品の製造や加工、組み立て、最終検査までを実施しており、3次元CADを駆使する設計部門

や、熟練の技術者を擁する精密組み立て部門を持ち、最新の技術と熟練のワザで高精度、高品質を実現しています。タイ工場は、ソディックの全生産台数の約4割を生産しており、全世界へ輸出しています。



事業所プロフィール

設立 第1工場 1988年 第2工場 2012年
所在地 60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road., Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand (バンコクから北に約50km)
敷地面積 第1工場 ナワナコーン工業団地 97,600㎡
 第2工場 チュナムサブ工業用地 60,000㎡
生産品目 ワイヤ放電加工機、形彫り放電加工機、射出成形機、プリント基板、セラミックス、リニアモータ等



タイ工場 社長 Message

タイ工場はこれまで放電加工機の生産をメインに行ってきましたが、2013年からは射出成形機の製造も開始しました。放電加工機の販売台数はすでに首位級のシェアを占めており、今後の急激な展開は予測できないことから、これからのタイ工場の展開を念頭に置き、新しいことにも積極的に挑戦しています。

今後は、例えば、他の会社に対応できないような、特殊仕様機を短納期、低価格で供給できるような、タイ工場の独自性を追求したいと考えています。品質の向上や効率を上げることなど、地道に取り組み、世界のものづくりを支えていきたいと思っております。

タイ工場
社長
塚本 英樹



Focus 量産機種を独自に開発・設計可能

タイ工場では、「ソディック」の「創造(so)」、「実行(di)」、「苦勞・克服(ck)」の社是のもと、最高の製品を最良の生産体制で送り出すべく、タイ人、日本人社員が力を合わせて日々取り組んでいます。設立当初は、海外向けの機種の製造が中心でしたが、生産する機種を徐々に増やし、現在は、製品企画の立案から開発設計、製造まで行っています。



タイ工場の特徴

ソディックは、世界中に分散したテクニカルセンターと開発拠点、工場、販売拠点がイントラネットですべてつながっており、世界中の顧客の要求やクレームといった、次の開発につながる貴重な情報をボーダーレスな連携体制により共有しています。タイ工場では、こうした情報を直接吸収し開発を行っています。当社は内製率が非常に高く、機械に組みこまれる細かな基幹部品、リニアモータやセラミックス、プリント基板も、ここタイ工場で生産しています。その他、板金、機械加工、抵抗、トランス、ワイヤハーネスなど、多岐にわたる製品を日本人スタッフとタイ人スタッフが共同で、製造しています。これまでタイ工場において多くの新製品、新機能の開発・生産を行ってきましたが、それに伴い、タイ人スタッフの能力、理解度、熟練度も大きく向上してきました。現在ではソディックの主力工場として、世界のものづくりを支えています。



▲ リニアモータ製造ライン

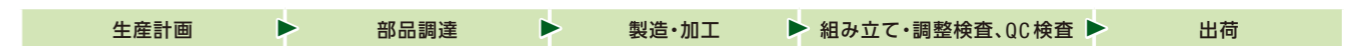
▲ 設計部門



▲ プリント基板の製造工程

▲ セラミック部品の製造

製品ができるまで



受注増加に対応するため、第2工場の生産設備を増強

放電加工機、射出成形機の受注増加に対応するため、第2工場の生産設備を増強し、生産能力拡大に取り組んでいます。現在、射出成形機は国内の加賀工場を中心に生産を行っております

が、タイ工場の生産能力を段階的に高め、放電加工機同様、海外生産比率を高めることにより、原価率低減、収益力強化を図ってまいります。



基本的な考え方

当社は「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。

そのためには株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明で判りやすい経営を行うこ

とが最も重要な要素と考えます。

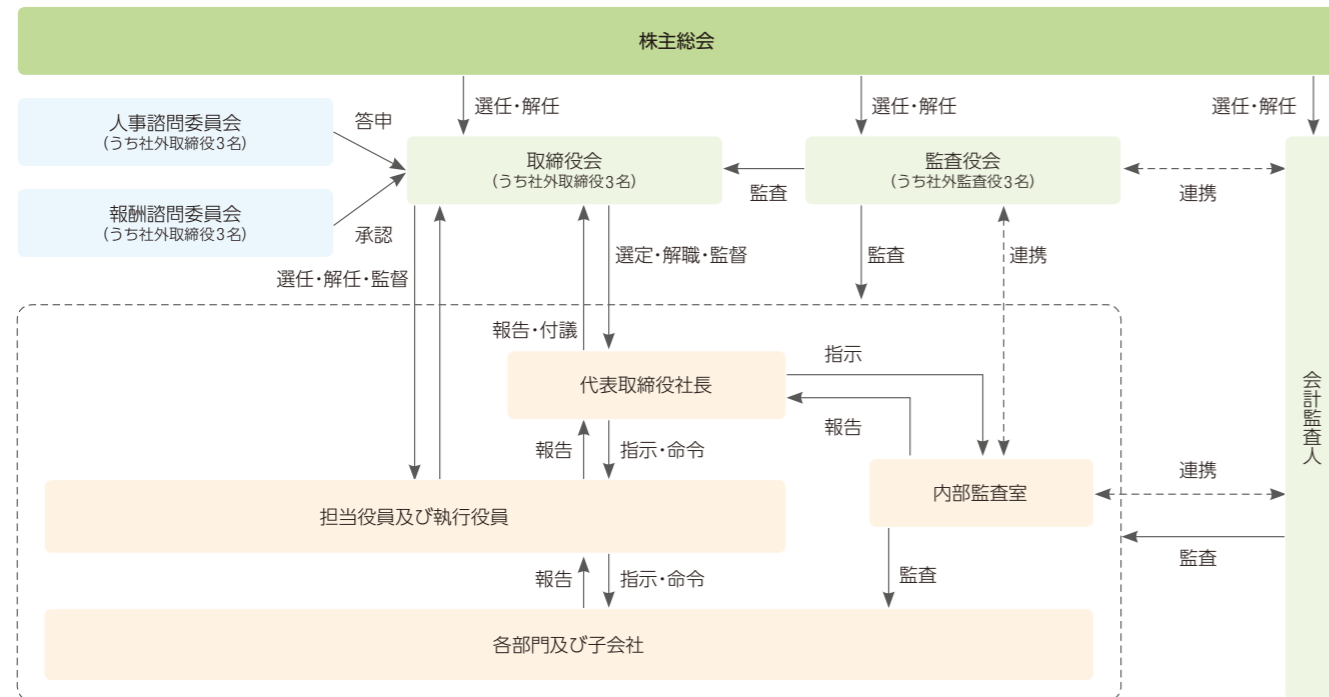
経営資源の効率的な運用を行うとともに、リスクマネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主・投資家の皆様に対する「企業価値」が最大化するように努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

体制の概要

- 当社は、会社法上の機関設計として、「監査役会設置会社」を選択しています。取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮し、監査役による独立した立場からの経営監視を十分機能させることにより、経営の公正性・透明性を確保しています。
- 迅速で効率性の高い企業経営を実現させるため、執行役員制度を導入し、取締役会は、経営組織及び職務分掌に基づき、執行役員に業務執行を委託しています。
- 取締役会の機能を補完するため、任意に、社外取締役を含む委員で構成される人事諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、意思決定の透明性と監視・監督機能をより強化したガバナンス体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制一覧 (2017年6月末現在)

組織形態	監査役会設置会社	
経営管理体制	執行役員制度	
取締役関係	取締役の人数	13名 ^{注1}
	定款上の取締役の任期	2年
	取締役会の議長	社長
監査役関係	監査役会の設置の有無	設置している
	監査役の数	5名 ^{注2}
社外取締役及び監査役関係	社外取締役の人数(うち、独立役員)	3名(3名)
	社外監査役の数(うち、独立役員)	3名(1名)

注1 定款上の取締役の員数は15名以内となっております。

注2 定款上の監査役の員数は5名以内となっております。

各機関の役割

取締役会

- 経営の基本方針、執行役員の選任など、取締役会規則で定められた重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督機能を担っています。
- 毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
- 経営の監督及び重要な経営の意思決定を行う当社の取締役としては、執行役員を兼務しない社内取締役(3名)、執行役員兼務(7名)及び社外取締役(3名)の合計13名で構成しています。
- 社外取締役からの意見、アドバイス、チェックなどにより、取締役会の透明性・信頼性を向上かつ活性化させながら、経営監督機能の強化を図っています。
- 当社について広く深く理解を深め、実効性のある経営を行うため、営業会議、合同技術会議、品質保証会議、事業報告会等を開催し、これに取締役が参加することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

監査役会

- 5名の監査役で構成され、うち3名を社外監査役としています。
- 監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、外部的視点からの経営の監督機能を果たしています。

人事諮問委員会

- 取締役6名で構成され、うち3名を社外取締役としています。
- 取締役・監査役・執行役員の人事に関する選考基準・方針の策定と、候補者の選定及び現職の評価を行っています。

報酬諮問委員会

- 取締役6名で構成され、うち3名を社外取締役としています。
- 取締役・執行役員の報酬に関する方針の策定と、報酬水準及び査定、報酬額を審議しています。

経営監督機能の強化

社外取締役及び社外監査役

■ 当社は、取締役13名のうち3名を社外取締役としており、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。さらに、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、経営監督の客観性と公正性を高めています。

■ 社外取締役及び社外監査役は、取締役会の開催前には必要情報を、また取締役会での決定事項及び検討事項について書面等による報告を行っています。また、社外監査役については、毎月、全監査役が出席し定例の監査役会を実施し、幅広く情報・意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役の主な活動と選任理由 (2017年3月期)

	氏名	独立役員	取締役会 (14回開催)	監査役会 (13回開催)	選任の理由
社外取締役	津上 健一	○	14回出席 (100%)	—	企業経営者としての豊富な経験と見識を有しており、その経験を活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	栗原 俊明	○	13回出席 (92.8%) (注1)	—	金融機関での豊富な経験に加え事業法人の取締役及び監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	古田 勝久	○	10回出席 (100%) (注2)	—	大学での長年にわたる研究で培われた制御工学・ロボット工学に関する幅広い見識と大学の学長や学協会の委員長として組織運営に携わった経験を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」の要件も満たしておりますので、独立役員として指名しております。
社外監査役	長嶋 隆	○	14回出席 (100%)	13回出席 (100%)	公認会計士及び税理士としての高度な専門知識と幅広い見識を当社の体制の強化に活かしていただくため、当社監査役をお願いしています。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	下山 和人		14回出席 (100%)	12回出席 (92.3%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。
	奥山 富夫		14回出席 (100%)	13回出席 (100%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。

注1 取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の内容等について適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・アドバイスを伺っています。

注2 社外取締役古田勝久氏は、2016年6月29日の定時株主総会にて選任されており、就任以降に開催した取締役会は10回です。

「株式会社ソディック 社外役員^{*1}の独立性に関する基準」

1 以下のいずれの基準にも該当していないこと。

※法人等の団体である場合はその業務執行者をいいます。

- ① 当社グループの業務執行者^{*2}
- ② 当社グループを主要な取引先^{*3}とする者
- ③ 当社グループの主要な取引先^{*3}
- ④ 当社グループから役員報酬以外に、一定額^{*4}を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑤ 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ⑥ 実質的に当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主
- ⑦ 実質的に当社グループが総議決権の10%以上の株式を保有している法人の業務執行者

- ⑧ 当社グループと重大なビジネス上の関係や重大な利害関係を有する者
- ⑨ 上記①～⑧に過去3年間において該当していた者
- ⑩ 上記①～⑨に該当する者が重要な者^{*5}である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

- *1 社外取締役及び社外監査役
- *2 株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人(従業員等)
- *3 直近事業年度の当社グループとの取引額が双方いずれかにおいて連結売上高の2%以上の取引がある者(当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- *4 その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき1,000万円以上、法人等の団体の場合は双方いずれかにおいて連結売上高の2%超
- *5 業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員等の重要な業務を執行する者

2 その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件

取締役会の実効性評価

- コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、当社取締役会の職務の執行がガイドラインに沿って運用されているかについて、毎期、各取締役が自己の職務遂行状況について自己評価を行います。
- 監査役は、上記各取締役の自己評価等を踏まえ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示いたします。
- 上記方針に基づき、2017年3月、取締役会全体の実効性について、各取締役による自己評価を実施いたしました。その後、2017年4月に開催されました監査役会において、各取締役の自己評価等をもとに取締役会の実効性を分析、審議した結果、当社取締役会の運営状況、審議状況、管理監督機能等、取締役会の実効性については十分に機能しているとの評価でありました。
- 当社としては、上記評価結果を受け、現時点において取締役会の実効性が十分確保されていると判断するものの、取締役会の実効性に関する分析および評価の結果を踏まえて、さらに取締役会の実効性を高めるために、課題を抽出し、その対応策を立案、実施してまいります。

取締役・監査役のトレーニング

- (1) 新任取締役と監査役については、公益社団法人日本監査役協会の研修に参加しています。
- (2) 独立社外取締役および独立社外監査役については、事業内容の説明や主要拠点等の視察等を行うとともに事業戦略の説明等を適宜行います。
- (3) その他の取締役、監査役、及び執行役員についても、東京証券取引所のe-learning等を通じ、企業価値向上に必要な知識・考え方を習得しています。

経営の透明性の向上

役員報酬

役員報酬決定プロセス

- 取締役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、代表取締役が協議のうち各取締役の報酬額案を作成し、代表取締役及び社外取締役で構成される報酬諮問委員会の承認を得て決定しています。
- 監査役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、その限度内で各監査役の報酬額を監査役の協議により決定しております。

役員報酬決定方針

当社の役員報酬は、以下の3つの金額の増額、減額により各役員の報酬額の基準を算出し、その上で全体及び個別の調整を実施しております。

- (1) 役員別基準金額
- (2) 連結当期純利益に応じた業績連動額を増額または減額
- (3) 役員の責務に応じた金額

なお、社外取締役の報酬については、固定報酬とし、業績連動報酬は実施しておりません。

役員報酬内容 (2017年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	274	274	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	2
社外役員	40	40	-	-	-	6
計	344	344	-	-	-	18

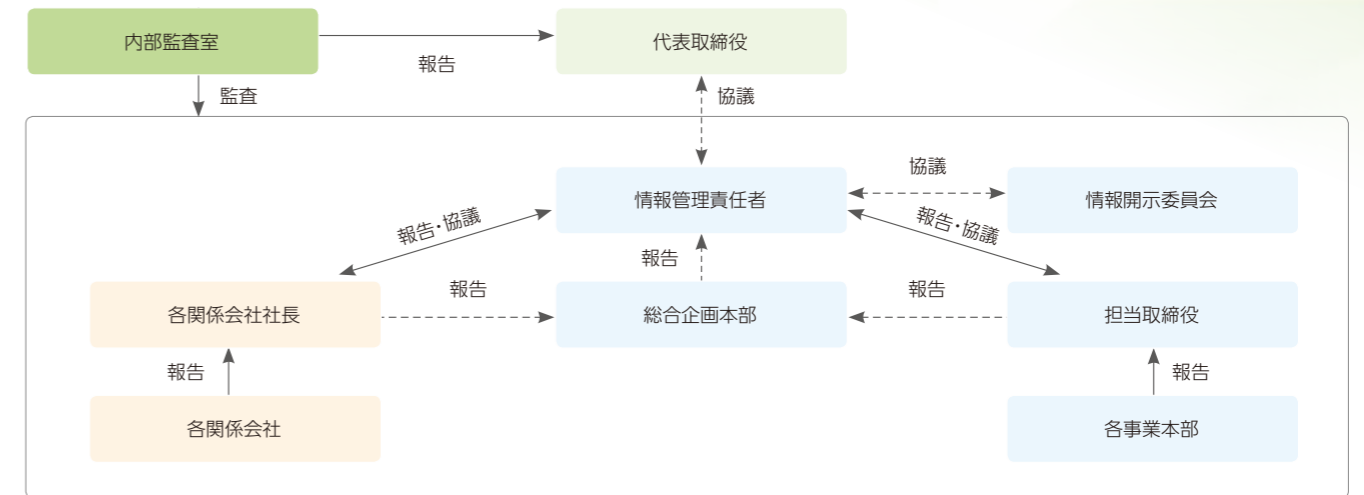
※現在、ストックオプション、賞与、退職慰労金による報酬付与は実施しておりません。

IR活動内容

当社は、株主・投資家の皆様を重要なステークホルダーの一つと考え、企業価値の向上のための建設的な対話を重視しています。株主との対話は、IR担当部門が担い、株主から個別の要望がある場合には、面談の目的や内容の重要性等を考慮し合理的な範囲で取締役等の対応を検討します。株主・投資家から寄せられた意見等は、必要に応じて取締役会や事業報告会に報告し、当社の今後の経営に活かします。

- 株主・投資家の皆様に、経営・財務状況を透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努め、企業価値のさらなる向上に資するIR活動を推進しています。IR担当部門は、株主からの対話を合理的かつ円滑に行うため、会計財務部門・法務・コンプライアンス部門等の関連部門と連携を取り、IR活動を推進しています。
- 個別面談以外の対話の取り組みとして、機関投資家向けの決算説明会を年2回行っています。また、株主総会を貴重かつ重要な株主の皆様との対話の機会と捉え、十分な質疑の時間を取る等の対応を行っています。
- 個人投資家の皆様に対しては、ホームページ上に専用ページを設け、事業内容、投資家・アナリスト向けの工場見学会などを予定しております。
- インサイダー情報にかかる管理の方策については、ディスクロージャーポリシーを策定し、当社ホームページにて開示しております。
<http://www.sodick.co.jp/ir/disclosure.html>

適時開示体制図



内部管理の充実

内部統制

当社は、会社法に基づき、2015年4月17日の取締役会において、業務の適正性を確保するための「内部統制システムの基本方針」を制定しています。この内部統制システムについては、継続的に見直しと改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしています。

(詳しくは「コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (<http://www.sodick.co.jp/ir/governance.html>)」をご参照ください。)

コンプライアンス体制

- 当社は、内部監査室により、内部統制システムの有効性について評価し、その結果を取締役及び監査役に報告しています。また、コンプライアンス違反またはその恐れのある事実を早期に発見し是正することを目的として、コンプライアンスヘルプライン(内部通報制度)を設置しております。

- コンプライアンス規程及び「ソディック・グループ企業倫理憲章及び企業行動基準(コンプライアンス指針)」等を定め、当社企業グループの役員及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るために、役員及び使用人の研修・教育を行っています。

リスク管理体制

- 当社は、リスク管理基本規程を定め、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対策を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合に備え、リスク管理委員会を

- 組織して予め必要な対応方針を整備しています。
- 全社的なリスク管理状況の監視・監督はリスク管理委員会が行い、重要なリスクについては取締役及び監査役に報告しています。

社外からの
目線

ソディックの コーポレート・ガバナンスについて

企業の発展には、社会や技術の変化を認識し、具体的な行動に移す適応力が不可欠。
社外取締役として、ステークホルダーへの貢献が会社の発展につながるよう、よりよいガバナ

コーポレート・ガバナンスでは、会社をいかに統制、管理していくかという認識のもと、社外取締役として、会社の目的やステークホルダー（株主、債権者、従業員、会社関係者等）に対する責任を果たすべく、会社が発展するためのガバナンスが機能しているかを監視、監督することが重要な役割だと考えています。また、ガバナンスを機能させるためには、PDCAサイクルを回していくことが非常に大切です。社外取締役としてチェック部分を担うべく、企業が社会的責任（CSR）やステークホルダーに対する責任、遵法性のすべてを満たしているかを、外部の目から見て監視することも、重要な務めと認識しております。

私は2016年6月から社外取締役を務めていますが、取締役会では重要案件が十分に議論され、常にフェアな採決がされており、高い透明性が維持されています。当社のコーポレート・ガバナンスは非常によく機能していると思います。

企業が発展していくためには、社会の変化や技術的变化への適応力が求められます。この点、適応には、あらゆる分野において世の中の変化への気づきが必要であり、その気づきに基づき

収集した知識を活用し、具体的な行動に移すことが重要です。当社の取締役はそれぞれが異なるバックグラウンドを持っているため、変化をとらえるセンサーが非常に幅広く、様々な分野に対する知見がありますので、多面的に議論がなされています。ステークホルダーや社会に対しての風通しを良くする役割、技術的な問題に対しての指摘など、概ね適正に機能していると思います。

当社が今後も成長し企業価値を高めていくためには、繰り返しのようになりますが、あらゆる分野において世の中の変化やニーズをとらえ、具体的な行動に移す適応力が不可欠です。

当社は、技術面では放電加工機に始まり、リニアモータや電源装置、セラミックスなど、部材や製品を多数開発しています。例えば工作機械であれば、金属3Dプリンタなどまったく新しい加工法の機械を新しく開発、射出成形機であれば、樹脂だけでなくマグネシウムやアルミニウムなど金属の成形ができる機械を開発、というように、市場のニーズに応じて事業を展開し、製品のラインナップを拡大しています。こうした成長・発展において

2015年よりコーポレートガバナンス・コードが導入され、ここ数年でさらに企業統治の重要性が求められるようになってきました。当社の社外取締役、社外監査役に、コーポレート・ガバナンスに対する考え方や課題などについて伺いました。

ンスを目指します。

も、コーポレート・ガバナンスがうまく機能していることが基盤となっていると考えています。

また、企業価値を高める上では、優秀な人材の確保や、さらなるグローバル化の推進も不可欠でしょう。各国の現状を的確に把握し、柔軟かつ先見性のある視点でニーズを吸い上げ敏速に対応することが非常に重要です。

私の専門は制御工学やロボットの分野ですが、就任以来、工場見学や販社のスタッフとの面会を通じて、当社への理解を深めてまいりました。先日加賀事業所を見学した際は、地域とのつながりや工場内における様々な取り組みを目の当たりにし、射出成形機の生産が急激に増加している現状のなかで、うまく連携・協力しながら製造を行う姿勢に、ソディックの地力を感じずにはいられませんでした。

ソディックの社是である「創造、実行、苦勞・克服」は、まさにガバナンスの基本を表現しています。社会や技術の変化をしっかりと認識し、私も社外取締役として、ステークホルダーへの貢献が会社の発展につながるよう、努力してまいります。



社外取締役
古田 勝久氏

企業価値向上と成長のためには長期のソディック
監査役として企業の健全性、経営の透明性を高

社外監査役として、外からの目で企業活動を監査すること、経営トップへ助言することを意識しながら、実際の監査の場面では、あくまでも一監査役として、独立した立場から法令・定款の遵守状況や、職務執行状況などを適切に監査することが重要と考えております。30年にわたる銀行での業務経験を活かし、資金調達や為替リスクを回避するための為替予約など、当社の財務運営等を注視しています。また、監査対象における監査状況、とくに拠点長の方針・施策が末端まで浸透しているかどうかを重視し従事しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名、事務局1名で構成されており、監査役会には顧問弁護士も同席のうえ、法的意見も頂戴します。

監査役会では、年次計画に基づいて日本を含めた世界各国すべてを網羅した監査の報告に対し、他の監査役が活発な意見、質

クファンを増やすことが重要。
めるとともに、情報開示の一助となれるよう邁進します。

問、改善提案等を述べることで議論が行われています。

一方、取締役会では、すべての決議事項・報告事項に対して各役員が真摯に情報を取り入れ、意見交換も積極的で、会社の方向性を決定する機能を十分に果たしていると考えています。

また、コーポレート・ガバナンスに関しても十分に機能していると考えています。一般的には、海外拠点では本社の考え・方針が末端の従業員にまで浸透していないケースが多々あるため、監査を行うにあたり、特に、本社の方針・施策が末端まで浸透しているかどうかに着目していますが、当社では海外拠点・子会社における管理が徹底しています。

監査役に就任後、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアの拠点に何度か足を運びましたが、海外拠点のトップはキャリアが長く当社のビジネスについての理解が深いため、本社の考えや方針が

末端の従業員まで首尾よく浸透し、管理が行き届いていました。

当社が持続的に成長し、企業価値を高めるためには、新技術を開発し、新製品を社会に出していくことに加え、積極的なIR活動を通して、当社の成長力を顧客や投資家などのステークホルダーに知ってもらい、時価総額を高めることが重要です。

ガバナンス上の今後の課題としては、長期的な「ソディックファン」を増やすことが重要と認識しております。そのためには、すべての株主や投資家に理解しやすいよう、わかりやすい情報の開示に努め、配当以外にも株主のメリットとなる施策の検討も視野に入れる必要もあるかもしれません。

監査を通じて企業の健全性、経営の透明性を向上させ、情報開示を通じて長期の「ソディックファン」の増加につながるようなガバナンスを目指し、邁進したいと考えております。



社外監査役
奥山 富夫氏



1. 代表取締役会長
古川 利彦

2. 代表取締役社長
金子 雄二

3. 代表取締役副社長
古川 健一

4. 専務取締役
(工作機械・産業機械販売担当)
高木 圭介

5. 専務取締役
(放電加工機事業担当)
松井 孝

6. 専務取締役
(射出成形機事業担当)
藤川 操

7. 専務取締役
(マシニングセンター事業、ULT開発担当)
佐野 定男

8. 常務取締役
(食品機械事業担当)
大迫 健一

9. 常務取締役
(総合企画担当)
前島 裕史

10. 常務取締役
(生産統括担当)
塚本 英樹

11. 社外取締役
津上 健一

12. 社外取締役
栗原 俊明

13. 社外取締役
古田 勝久

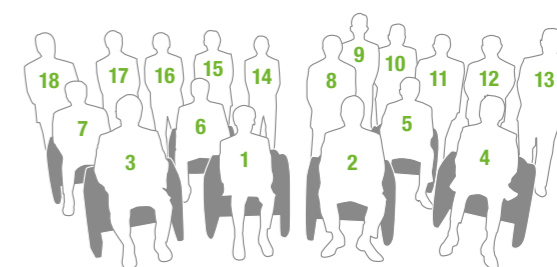
14. 常勤監査役
保坂 昭夫

15. 常勤監査役
渡貫 雄一

16. 社外監査役
長嶋 隆

17. 社外監査役
下山 和人

18. 社外監査役
奥山 富夫



CSRの取り組み

CSR (企業の社会的責任) についての考え方

ソディックグループは「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。その実現に向けて「ソディック・グループ企業倫理憲章」・「企業行動基準 (コンプライアンス指針)」に則り、誠実な事

業活動の実践を基本にCSRの多岐にわたる活動に取り組んでいます。法令、社会的規範を遵守することに加え、株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明で判りやすい経営を行うことが最も重要な要素であると考えています。

ESG課題と取り組み一覧 (仮題)

項目	主な取り組み	活動実績
社会 (Social)	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進 働きやすい職場環境の整備 地域コミュニティへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍を推進 (産休、育休の取得、復職) グローバルな人材活用 障害者の雇用 高齢者の雇用 職業訓練の実施 有給休暇取得の促進 安全衛生、災害防止への取り組み 福利厚生 の 充実 新入社員等への研修 「ものづくりサマースクール」開催
環境 (Environment)	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の推進、開発 グリーン調達 CO₂の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の推進 「つばめワイヤプラス」「エコイオンR」「エコフィルタ SHF-25R」 環境配慮型製品の開発 「CIP全自動茹種装置」など グリーン調達の推進 本社、ソディックエフ・ティ宮崎事業所で太陽光発電を導入
企業統治 (Governance)	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス体制の整備 内部管理の充実 経営監督機能の強化 経営の透明性の向上 ステークホルダーとの対話の実施 CSR推進体制の整備

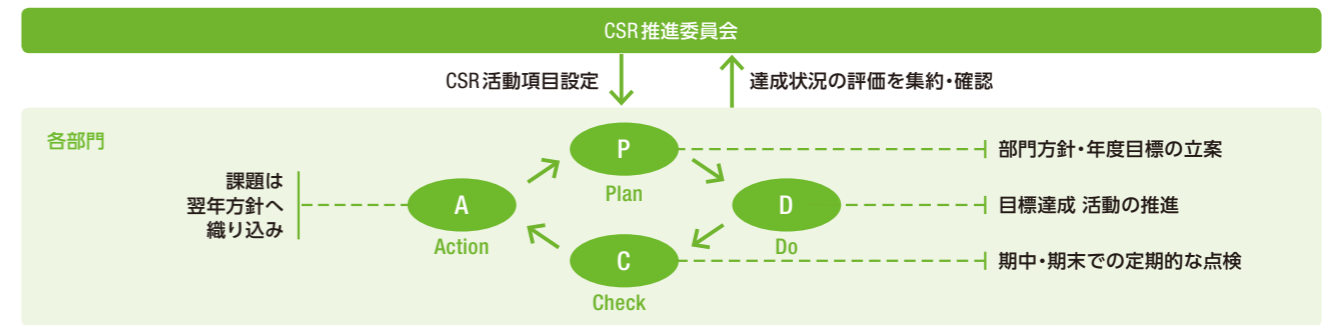


CSR推進体制の発足について

全社一丸となって、体系的にCSR活動を推進するために、社長が委員長を務める「CSR推進委員会」を発足いたしました。CSR推進委員会は、本社の管理部門が中心となり、コンプライアンス、社会貢献、人材育成、品質管理、環境など重要なテーマを中心

に、CSRに関する目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで計画的にCSR活動を推進します。このような体制を構築することで、従来まで各事業部門において取り組んでいたCSR活動の活性化と充実を目指しています。

CSR推進体制の概要



体制図



TOPiCS -CSR活動-

「ものづくりサマースクール」を開催

ソディック加賀事業所では、小松地区の小学3年生から6年生を対象として、「ものづくりサマースクール」を開催しています。参加していただいた小学生に、実際のものづくりの現場を見学していただくだけでなく、「ものづくりの社会的意義・価値」や「ものづくりの大切さ」を視覚的に理解できるように、ビデオ・サンプルなどを活用し実施しています。



▲ 射出成形機生産ライン



▲ 射出成形機生産ライン



▲ 精密金属3Dプリンタ



▲ 食品機械

環境への取り組み

当社の生産拠点がある北陸は美しい自然と伝統文化が共存する地域です。私たちはこの恵まれた地域において多くの製品の開発・製造を行うにあたり、自然環境を大切にすることこそが人々の豊かな生活に通じると考えています。

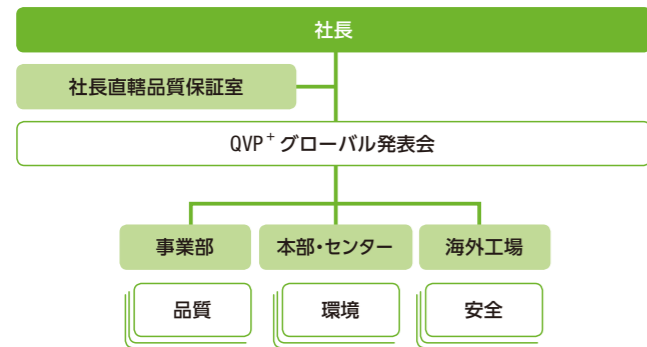
ソディックの方針と体制

現在、ソディックでは環境方針を定め、加賀事業所、福井事業所及び日本国内すべての営業所にてISO14001を認証取得しています。環境への影響を今後も持続的に改善していくために、環境方針は年度ごとに見直し、方針に対しての課題テーマを策定、目標を定めています。毎年行われる品質保証室主催のQVP+グローバル発表会*では、「環境」のみならず「品質」「安全」についても各部門・各グループ会社が前年度の成果と反省点を挙げ、新年度に向けた目標を宣言して方向性を共有。中・長期的な目標も視野に入れた継続的な改善につなげています。

* QVP+グローバル発表会:QVPはQuality Victory Planの略で、年度ごとに、社長の方針・目標に沿って、それぞれの部門が品質・環境・安全面の改善を目指す活動です。

環境推進体制

当社は、「品質」「環境」「安全」の3つの大きな柱で環境推進体制を構築しています。



グリーン調達の推進

2000年5月、グリーン購入法が制定されました。これは、循環型社会の形成のためには供給面だけでなく、需要面からの取り組みも重要であるとの観点から、事業の特性、必要な強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶグリーン調達を積極的に推進することを定めたものです。

環境方針

環境方針

株式会社ソディックは、主な製品としては放電加工機、マシニングセンター、金属3Dプリンター、射出成形機、マグネシウム合金対応射出成形機、食品機械、また関連するリニアモータ、リニアモータードライブ、CNC装置、磁石、増速ステージ、その他のシステムも含めた開発、製造、販売およびサービスをグローバルに展開しております。これらの製品が地球環境に配慮したかたちで降り、世の中に貢献したいと考えます。また、生産拠点としては、加賀事業所、福井事業所、更に販売営業・サービスの拠点に對しての地域の自然環境にも配慮しつつ、人々の豊かな生活に通じることこそが、当社の環境活動を全社的に進め、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的な改善と汚染の予防を推進します。
2. 事業活動の環境側面に関して適用可能な法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
3. 事業活動における環境への影響を低減させるため、以下の項目を重点的に取り扱います。
 - 1) 地球環境を大切にした製品づくりで社会に貢献します。
 - 2) 省エネ・省資源化を考えた生産活動の推進に努めます。
 - 3) 環境負荷物質の低減に努めます。
4. この環境方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、継続的に改善活動を展開します。また、その改善活動の有効性についても確認し、結果を環境活動の推進に実行します。
5. 環境方針を文書化し、全従業員および常駐する外部社員への教育を実施し、環境方針の理解と環境に関する意識向上に取り組みます。
6. 本環境方針は、一般に公開するとともに、社外からの要求に応じて公表します。

2016年3月16日 制定
株式会社ソディック
代表取締役社長
金子雄二

併せて、当社独自のERP連動の有害化学物質管理システム(SHCSCS)を構築中です。これは当社製品に有害化学物質が入っているかどうかをシステムで管理・運用しています。今後新たに購入する部材については調達本部、総務部、品質保証室が連携を取り、有害物質の有無について調査するよう徹底しています。

環境配慮型製品の推進

当社では、環境に配慮した製品の提案を積極的に行っています。業界初の使用済みワイヤ回収システム対応製品「つばめワイヤプラス」、本体を洗浄・機能回復し再利用する「エコイオンR」、リサイクルフィルタ「エコフィルタSHF-25R」などのECO/リサイクル商品を提供することにより廃棄物の削減に努めています。

また、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいます。食品機械事業部門のCIP 全自動茹麺装置は、間接配管により湯を沸かしていた従来のものから、茹槽底面に直接蒸気を流し直に加熱して湯を沸かすことで、洗浄性が向上。さらに、水洗槽排水を給水に再利用することにより給・排水量を削減できるほか、熱湯を再利用する廃熱回収システムの採用により、蒸気量を大幅に削減することができるようになりました。蒸気量の削減は、省エネ効果とともにCO₂排出低減にも貢献します。



▲ CIP 全自動茹麺装置



つばめワイヤプラス

業界初の「使用済みワイヤ回収システム」に対応。高品質・高精度に製造管理され、優れた真直性と極めて滑らかな表面品質。信頼性の高い加工性能を十分引き出します。



エコイオンR

長寿命で、長時間加工に対応。18Lの内容量で従来タイプの約2倍。「ポンペ」本体の交換タイプですので、樹脂の詰め替え作業が不要です。環境に優しい商品です。



エコフィルタSHF-25R

高寿命タイプSHF-25Eの性能を継承。寿命は、従来品の約2倍(当社HF-25A比較)。分解構造のフィルタタイプ(濾紙と外枠)。レンタル契約によって、商品の流通サイクルを可能にして回収します。

CO₂削減に向けた取り組み

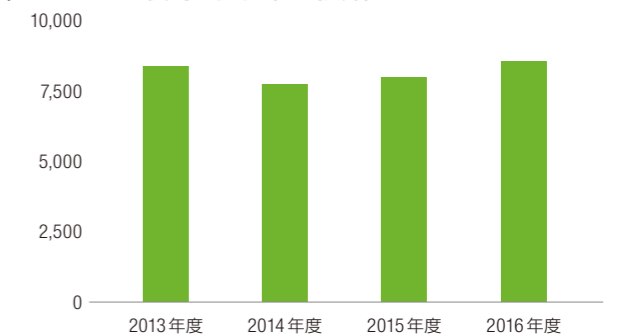
当社では自然エネルギーの活用にも着目しています。本社及びソディックエフ・ティ宮崎事業所では、社屋屋上に太陽光発電システムを導入。本社では太陽電池容量49.88kW、宮崎事業所では800kWが稼働しています。また本社では太陽光で発電した電気を売電するという取り組みを行うなど、多方面からの環境保全活動を試みています。



▲ ソディック エフ・ティ宮崎事業所 社屋屋上の太陽光発電システム

また、ソディック本社及び各事業所では、ソディックLED社のLED照明を導入しています。LED灯SL-seriesきらめきは、通常の蛍光灯に比べ消費電力は約半分、24時間連続使用で年間約210kgのCO₂排出を削減することができます。これはブナの木約19本分のCO₂吸収量に相当します。

エネルギー使用量推移(CO₂換算) (単位:t)



人材活用の促進

当社は設立以来「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是として、社業を拡大してきました。それを支えたのは、社員一人ひとりの気概と行動力に他なりません。技術系の社員だけではなく、営業系や管理系の社員も、それぞれのステージで高いモチベーションを保ち、スペシャリストとして活躍しています。

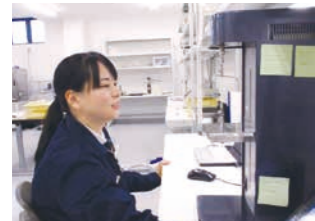
また、様々な視点や価値観をもつ従業員の多様性（ダイバーシティ）は、さらなる事業のグローバル化につながるという考えのもと、外国人や障害者、高齢者など、多種多様な人材の雇用を推進し、さらに女性が結婚・出産後も活躍することができるよう、環境の整備にも努めています。

ダイバーシティの推進

女性の活躍を推進

当社では、仕事と子育てを両立させることができる環境を整えることによって、全ての社員が十分に能力を発揮できるよう取り組んでおります。産休、育休後も、休業前に所属していた部署及び職務に就くことができるよう、様々な特例措置を設けるなど、配慮に努めております。これにより、女性の産休や育休の取得率は高く、昨年度は5名が取得、100%が復職し、それぞれの部署で活躍を続けています。

また、女性社員が様々な分野で十分に能力を発揮できるよう行動計画を策定しております。2015年から2017年に採用した新卒者に占める女性の割合は24%となりましたが、今後も、女性社員を積極的に採用するとともに、継続して就業できる雇用環境の整備を行い、社員それぞれのワークライフバランスの実現をサポートしてまいります。



▲ 研究に携わる女性社員



▲ 職場で働きながらパラリンピックへの出場を目指している女性社員も

高齢者の雇用

2013年4月、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは、意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として「改正高年齢者雇用安定法」が施行されました。

当社では60歳の誕生日をもって定年とし、退職となりますが、現時点で希望者の100%が再雇用されています。長年培ってきたベテラン社員のスキルや知識、経験は、後継者育成の手本となり、糧となっており、「世の中にないものは自分たちで創る」というベンチャースピリットが若手社員にも引き継がれています。

グローバルな人材活用

当社は早くからグローバルな観点に立って事業を展開し、現在海外で働く従業員数は全体の7割を超え、外国人も積極的に採用しています。

今後のさらなる事業のグローバル化においては、外国人の従業員の存在は、欠かすことができません。彼らの視点や思考を知ることが、各エリアの特性を知るために非常に重要であり、拠点戦略の促進やマーケティング網の整備・強化につながることができます。また、海外拠点の経営層についても現地で採用を行うなど、グローバルな人材を活用しています。女性が社長を務める拠点もあります。



障害者の雇用

当社関連会社である「吉備NC能力開発センター」は、最先端の工作機械を利用して「身体障害者の能力開発訓練」を行い、社会的自立を目指している企業です。当社でも、障害者の雇用促進、安定を図るべく、障害者の積極的な雇用と環境の整備に努めていきます。



▲ 同センターでは、創業以来81名が訓練課程を修了し、全国各地の職場で活躍しています



▲ 職場で働きながら、陸上競技選手としてパラリンピックに出場している方も

働きやすい「職場環境」の整備

職場環境を整えることは、従業員の仕事に対する意識の向上と密接に関係しています。当社では、全従業員がモチベーションを高く保ちながら安心して働ける職場環境を実現。良好な職場環境が保持されることにより、新入社員の定着率が高く保たれ、優秀な人材が育ちやすい下地が作られています。

また、個々の能力をさらに伸ばすための社員研修システムの整備にも注力しています。さまざまな分野における社員研修や新入社員の海外研修などのグローバル人材の育成により、将来、会社を牽引していくためのノウハウやスキルの習得を目指します。さらに、入社年数や役職別に行われる階層別研修、インターネットを利用したe-ラーニングによる社員教育や企業研修も取り入れています。

有給休暇の取得促進

当社では、特定の土曜日を有給休暇取得促進日と定め、従業員が積極的に有給休暇を取ることを推進しています。このため、しっかり休んでリフレッシュし、また意欲をもって仕事に取り組むという好循環が生まれています。

安全衛生、災害防止への取り組み

会社を支える従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働けることは、企業の成長にとって重要なファクターです。労働安全衛生法にのっとりた管理体制を整え、安全衛生教育を行うことは、従業員を仕事上の危険や健康障害から守り、労働災害防止にもつながります。当社では、体の健康はもちろん、メンタルヘルスに対する取り組みにも力を入れ、心身の不調を未然に防ぐためのフォロー体制の整備に努めています。

また、役員及び従業員の不正行為や倫理から外れた行動の未然防止・早期対処などを目的に「コンプライアンスヘルプライン（内部通報制度）」を導入し、社内及び社外窓口を設置、運用しています。

▶ 当社の取り組み

- 安全衛生委員会・安全衛生規程
毎月1回社内パトロールを実施しています。
- 産業医による管理職向け研修
メンタルヘルスについて、管理職を対象に研修を実施しています。

充実の福利厚生

当社では、従業員が、生活や健康に不安を持つことなく業務に従事できるよう、福利厚生設備の充実を図っています。

その一環として、従業員持株会制度による20%の奨励金、定期健康診断の実施や最近話題を集めているPET（POSITRON EMISSION TOMOGRAPHY）による癌検査の金銭的補助などを行っています。

また、従業員のリフレッシュのための施設として、ハケ岳と宮崎に保養所を持ち、さらに特定のテーマパーク等を優待利用できる法人契約を結んでいます。テニス、マラソン、サイクリング、フットサル、バドミントン、ゴルフなどのクラブ活動も盛んに行われ、異なる部署の従業員相互の交流に役立っています。



▲ 食堂



▲ テニスコート



▲ カフェテリア



▲ リゾートビレッジ野辺山

TOPiCS -人材活用-

「職業訓練の実施:新入社員研修の実施」

入社後は、実際の当社でのものづくりの流れを学ぶため、国内外の工場での研修を実施しています。まず、北陸にある国内主要工場にて、製造、技術、加工という主要部門の業務の流れを各事業部にて学びます。その後、海外主力工場であるタイ工場にて、放電加工機の製造現場で

現地の作業員と一緒に作業することにより、主力製品の知識を高めます。

また、現地駐在員及び作業員との交流による幅広い人脈の形成のほか、海外に対する抵抗感・不安感の払拭も目的としています。



▲ ～北陸研修にて～
講師には若手社員を起用し、彼らの知識、プレゼン力を深めることにもつなげています

主要財務データ

(単位:百万円)

(単位:千米ドル*)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
経営成績											
売上高	75,647	54,533	36,761	54,213	53,528	55,031	56,899	63,090	65,146	61,812	554,973
売上原価	51,941	39,456	27,877	36,592	35,957	38,296	40,232	42,215	41,369	39,318	353,012
売上総利益	23,706	15,077	8,883	17,621	17,570	16,734	16,667	20,874	23,777	22,494	201,961
販売費及び一般管理費	18,594	17,602	11,575	12,027	12,080	12,719	14,014	15,984	17,424	17,257	154,946
営業利益	5,133	△2,512	△2,688	5,599	5,495	4,021	2,651	4,891	6,353	5,236	47,015
経常利益	4,498	△5,717	△3,073	3,944	4,577	5,356	3,886	5,647	5,719	4,620	41,483
税金等調整前当期純利益	2,825	△6,914	△3,422	4,003	4,473	5,170	3,857	5,129	5,748	4,193	37,653
親会社株主に帰属する当期純利益	244	△8,527	△3,669	5,111	3,320	4,191	4,194	3,550	4,167	3,644	32,723
研究開発費	2,394	2,013	1,532	1,624	1,717	1,832	2,004	2,494	3,408	3,518	31,590
設備投資額	8,568	3,014	945	1,465	3,621	5,460	3,179	2,232	2,887	2,594	23,290
減価償却費	3,131	3,096	2,640	2,116	2,121	2,204	2,559	2,659	2,765	2,697	24,215
財務状態											
総資産	103,967	84,351	72,767	79,510	92,993	95,041	98,776	104,167	99,722	109,271	981,070
純資産	42,748	27,401	23,848	28,158	29,718	36,033	42,451	49,453	49,758	48,710	437,339
有利子負債	37,336	44,320	35,193	33,488	41,339	41,506	39,480	35,758	33,826	40,953	367,689
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	1,935	7,256	3,216	9,245	2,766	5,577	8,298	6,579	8,373	75,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133	△7,088	△693	△167	△5,295	△4,776	△4,181	△144	△2,773	△2,132	△19,148
フリーキャッシュフロー	△5,091	△5,153	6,563	3,049	3,950	△2,010	1,396	8,154	3,806	6,240	56,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,605	△9,437	△1,965	6,809	△1,163	△3,696	△5,243	△2,854	3,134	28,142
1株当たり指標											
1株当たり当期純利益 (EPS) (円/米ドル*)	4.62	△170.15	△74.11	103.23	67.07	83.29	83.36	70.55	82.82	76.91	0.69
1株当たり純資産 (BPS) (円/米ドル*)	733.52	516.38	449.54	534.25	589.28	715.26	842.40	981.47	987.01	1,035.19	9.29
1株当たり配当金 (円/米ドル*)	20.00	10.00	0.00	6.00	11.00	14.00	14.00	20.00	18.00	19.00	0.17
主な財務指標											
売上高総利益率	31.3%	27.6%	24.2%	32.5%	32.8%	30.4%	29.3%	33.1%	36.5%	36.4%	
売上高営業利益率	6.8%	—	—	10.3%	10.3%	7.3%	4.7%	7.8%	9.8%	8.5%	
売上高経常利益率	5.9%	—	—	7.3%	8.6%	9.7%	6.8%	9.0%	8.8%	7.5%	
自己資本利益率 (ROE) *2	0.6%	—	—	21.0%	11.8%	12.8%	10.7%	7.7%	8.4%	7.4%	
総資産経常利益率 (ROA) *3	4.4%	—	—	5.2%	5.3%	5.7%	4.0%	5.6%	5.6%	4.4%	
負債資本倍率 (D/E レシオ) *4 (倍)	0.98	1.62	1.49	1.17	1.30	1.17	1.02	0.86	0.75	0.92	
自己資本比率 *5	36.6%	30.3%	30.6%	33.3%	31.9%	37.9%	42.9%	47.4%	49.8%	44.5%	
株主資本配当率 (DOE) *6	2.8%	1.8%	—	1.0%	1.7%	2.0%	1.8%	2.4%	2.0%	2.0%	
海外売上高比率	56.2%	52.3%	53.0%	57.7%	60.6%	63.7%	60.4%	64.1%	63.8%	62.7%	
平均為替レート 円/米ドル	114.44	100.71	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76	120.15	108.34	
円/ユーロ	161.59	144.70	131.18	113.13	109.02	106.78	134.21	138.69	132.60	118.74	
円/人民元	15.47	14.85	13.68	12.95	12.35	12.66	15.87	17.14	19.21	16.32	
円/バーツ	3.64	2.97	2.75	2.75	2.59	2.70	3.19	3.38	3.44	3.08	
その他											
従業員数 (連結)	3,622人	3,158人	2,575人	2,793人	2,956人	2,921人	2,999人	3,183人	3,216人	3,415人	

*1 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。
 *2 自己資本利益率 (ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
 *3 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 総資産 (期中平均)

*4 負債資本倍率 (D/E レシオ) = 有利子負債 / 株主資本
 *5 自己資本比率 = (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産
 *6 株主資本配当率 (DOE) = 配当金総額 / 株主資本

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施してまいります。

常務取締役
(総合企画担当)
前島 裕史



2017年3月末の財務状況は、前期末に比べ円高に推移した結果、外貨建て資産は目減りしましたが、2016年4月に新株予約権付転換社債(CB)を80億円発行したことに伴い、有利子負債・手元現預金が増加しています。純資産においては、利益剰余金は増加しましたが、約30億円の自社株買いを行ったことに加え、円高により海外子会社の資本金等の換算により生じる為替換算調整勘定が14億円程度減少したことから微減となりました。有利子負債の増加に伴い、D/Eレシオ^{*1}、自己資本比率は悪化しましたが、ネット有利子負債は前期に比べ約20億円減少していること、円滑な事業活動に必要な流動資金についても流動性200%以上と高い水準を維持しており、安定した財務体質を確保しています。

しかしながら、当社の属する工作機械業界は、産業界の設備投資動向に大きく左右されやすく、相対的にボラティリティーの高い様々な事業リスクに備える必要があります。当社の財務体質は着実に改善傾向にあります。長期的な事業の持続可能性を担保するためより強固な財務体質が求められます。今後も有利子負債の圧縮を含めた様々な施策を行い、経営目標数値である「D/Eレシオ0.5倍以下」達成を目指してまいります。

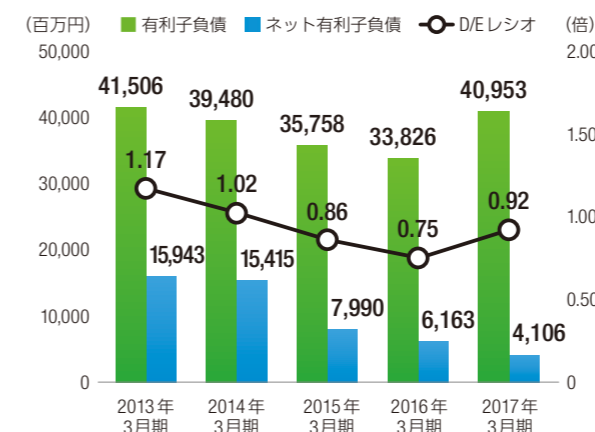
また、財務体質強化と同時に、成長投資を加速させるためキャッシュ・フローを重視した経営を推進してまいります。当社は、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入し、競争優

位を確立するため、長期的視野に立った研究開発や設備投資を継続的に行っております。2017年3月期は、金属3Dプリンタ関連、放電加工機、射出成形機、その他基礎研究などに約35億円を投資した他、工作・産業・食品機械の設備更新などに約26億円を設備投資致しましたが、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは約62億円を確保しました。2017年12月期は、アメリカ営業拠点の新社屋、横浜本社の研究開発棟、タイ工場の生産能力増強などに約34億円の設備投資を計画しています。また、金属3Dプリンタ関連の研究開発の他、放電加工機、射出成形機の新機種開発等に約30億円の研究開発費を投入する予定です。引き続き成長投資と、財務体質強化のバランスを意識したキャッシュ・フロー経営を行ってまいります。

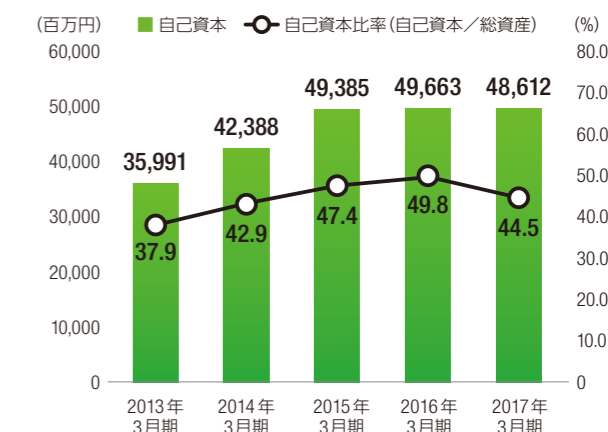
株主の皆様に対する利益還元については、業績・キャッシュ・フロー及び財務体質強化の進捗などを総合的に判断して行うこととしており、「DOE2.0%以上^{*2}」を経営目標数値として安定的・継続的な株主還元を行ってまいります。資本効率面では、2017年3月期のROE^{*3}は7.4%と前期に比べ1.0%悪化致しましたが、収益力の強化、機動的な資本政策等を通じ向上を目指してまいります。

*1 D/Eレシオ(負債資本比率) = 有利子負債 / 株主資本
*2 DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本
*3 ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

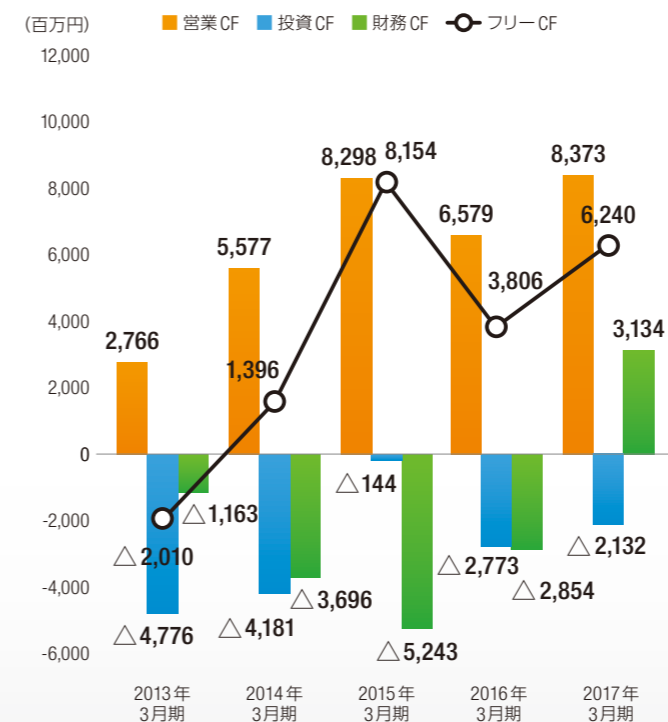
有利子負債・ネット有利子負債・D/Eレシオ 推移



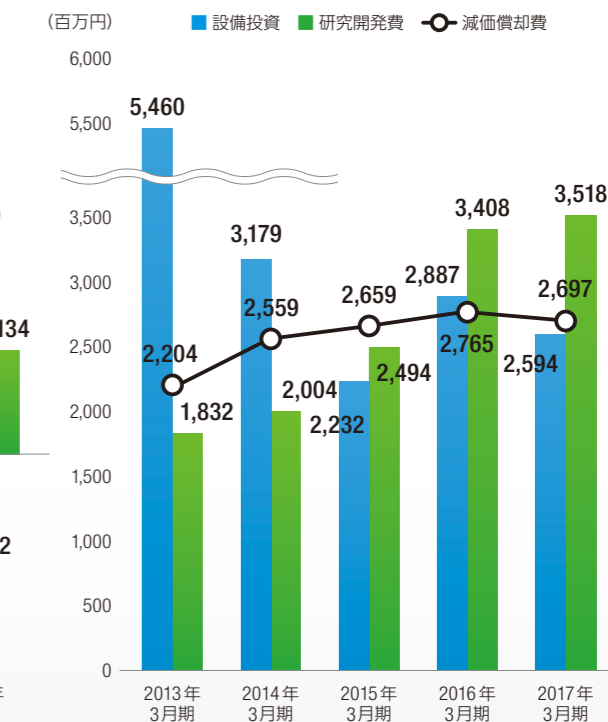
自己資本・自己資本比率 推移



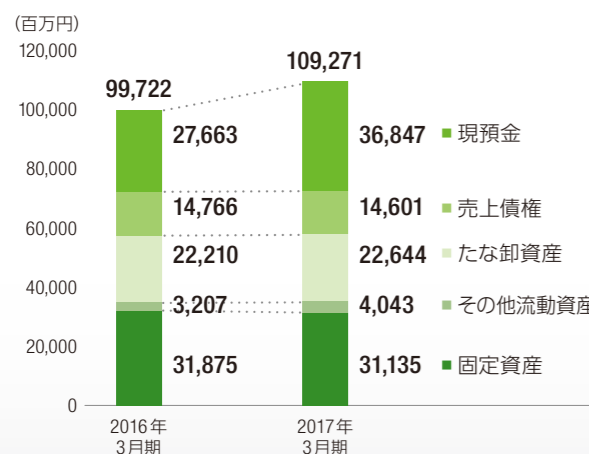
キャッシュ・フロー



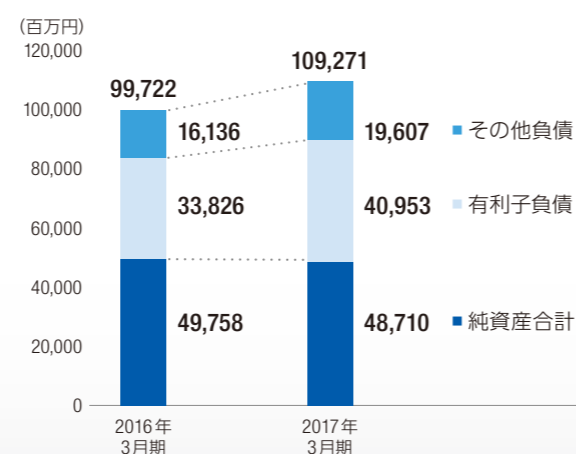
設備投資・研究開発費・減価償却費



資産



負債・純資産



決算期の変更について

2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたします。2017年12月期は経過期間につき9か月間の変則決算になります。海外子会社と決算期を統一することにより、さらなる経営情報の適時・的確な把握・開示を進め、より迅速かつ適切な経営判断と事業戦略の遂行を図ってまいります。

2017年12月期の連結対象期間

	2017年3月期				2017年12月期		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1-3月	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
3月決算会社	12ヶ月				9ヶ月		
12月決算会社	12ヶ月			12ヶ月			

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 27,663	¥ 36,847	\$ 330,823
受取手形及び売掛金	14,556	14,317	128,549
電子記録債権	209	283	2,544
商品及び製品	7,587	7,406	66,493
仕掛品	7,338	8,006	71,884
原材料及び貯蔵品	7,284	7,232	64,935
繰延税金資産	919	1,417	12,728
その他	2,457	2,779	24,960
貸倒引当金	△169	△154	△1,386
流動資産合計	67,846	78,136	701,530
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	20,178	20,310	182,351
機械装置及び運搬具	16,987	17,592	157,947
工具、器具及び備品	2,746	2,926	26,278
土地	7,224	7,234	64,958
リース資産	665	765	6,870
建設仮勘定	261	217	1,953
減価償却累計額	△23,728	△25,278	△226,954
有形固定資産合計	24,336	23,768	213,403
無形固定資産			
のれん	2,037	1,888	16,957
その他	1,425	1,298	11,659
無形固定資産合計	3,463	3,187	28,616
投資その他の資産			
投資有価証券	3,148	3,276	29,417
長期貸付金	60	28	258
繰延税金資産	47	99	894
その他	944	884	7,940
貸倒引当金	△125	△110	△988
投資その他の資産合計	4,075	4,179	37,521
固定資産合計	31,875	31,135	279,540
資産合計	¥ 99,722	¥ 109,271	\$ 981,070

* 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 4,026	¥ 5,501	\$ 49,390
電子記録債務	4,820	5,776	51,864
短期借入金	4,693	4,497	40,380
1年内返済予定の長期借入金	10,393	10,287	92,365
未払金	1,118	1,207	10,841
未払法人税等	235	595	5,347
製品保証引当金	359	368	3,307
品質保証引当金	4	4	39
賞与引当金	544	550	4,943
ポイント引当金	1	1	15
その他	3,460	4,218	37,875
流動負債合計	29,656	33,009	296,367
固定負債			
社債	—	7,995	71,781
長期借入金	18,740	18,173	163,162
役員退職慰労引当金	18	23	210
製品保証引当金	241	245	2,206
退職給付に係る負債	738	532	4,783
資産除去債務	99	81	733
その他	467	499	4,488
固定負債合計	20,306	27,551	247,364
負債合計	49,963	60,560	543,730
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,775	20,778	186,553
資本剰余金	5,879	5,881	52,808
利益剰余金	19,870	22,735	204,125
自己株式	△1,696	△4,697	△42,173
株主資本合計	44,828	44,698	401,313
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	748	1,105	9,928
為替換算調整勘定	4,251	2,821	25,335
退職給付に係る調整累計額	△165	△12	△116
その他の包括利益累計額合計	4,835	3,914	35,147
非支配株主持分	94	97	879
純資産合計	49,758	48,710	437,339
負債純資産合計	¥ 99,722	¥ 109,271	\$ 981,070

連結損益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
売上高	¥ 65,146	¥ 61,812	\$ 554,973
売上原価	41,369	39,318	353,012
売上総利益	23,777	22,494	201,961
販売費及び一般管理費			
人件費	6,835	6,750	60,610
貸倒引当金繰入額	38	△6	△60
のれん償却額	146	145	1,309
ポイント引当金繰入額	0	0	4
研究開発費	2,064	2,148	19,294
その他	8,339	8,218	73,790
販売費及び一般管理費合計	17,424	17,257	154,946
営業利益	6,353	5,236	47,015
営業外収益			
受取利息	172	146	1,318
受取配当金	49	48	435
還付関税等	102	—	—
持分法による投資利益	62	45	407
助成金収入	64	75	676
スクラップ売却益	30	24	223
その他	188	176	1,586
営業外収益合計	670	517	4,645
営業外費用			
支払利息	482	410	3,689
為替差損	679	572	5,144
シンジケートローン手数料	12	—	—
その他	130	149	1,344
営業外費用合計	1,304	1,133	10,177
経常利益	5,719	4,620	41,483
特別利益			
固定資産売却益	63	85	767
投資有価証券売却益	0	—	—
補助金収入	59	—	—
その他	—	0	4
特別利益合計	122	85	771
特別損失			
固定資産売却損	0	9	86
固定資産除却損	23	40	363
固定資産圧縮損	59	—	—
関係会社株式評価損	—	462	4,152
その他	9	—	—
特別損失合計	92	512	4,601
税金等調整前当期純利益	5,748	4,193	37,653
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,134	10,186
法人税等調整額	379	△599	△5,381
法人税等合計	1,549	535	4,805
当期純利益	4,199	3,658	32,848
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32	13	125
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 4,167	¥ 3,644	\$ 32,723

* 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
当期純利益	¥ 4,199	¥ 3,658	\$ 32,848
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△310	356	3,205
為替換算調整勘定	△2,541	△1,439	△12,926
退職給付に係る調整額	△242	152	1,372
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0	1
その他の包括利益合計	△3,094	△929	△8,347
包括利益	1,105	2,728	24,501
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,078	2,724	24,460
非支配株主に係る包括利益	¥ 26	¥ 4	\$ 41

* 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
前連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)										
当期首残高	¥ 20,775	¥ 5,879	¥ 16,503	¥ △1,696	¥ 41,462	¥ 1,058	¥ 6,787	¥ 76	¥ 7,923	¥ 67 ¥ 49,453
当期変動額										
剰余金の配当			△1,106		△1,106					△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△41		△41					△41
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,167		4,167					4,167
連結範囲の変動			109		109					109
非連結子会社の合併による 変動			64		64					64
持分法の適用範囲の変動			175		175					175
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△310	△2,535	△242	△3,088	26 △3,061
当期変動額合計	—	—	3,367	△0	3,366	△310	△2,535	△242	△3,088	26 305
当期末残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828	748	4,251	△165	4,835	94 49,758

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

当期首残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828	748	4,251	△165	4,835	94 49,758
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の 行使)	2	2			5					5
剰余金の配当			△875		△875					△875
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△9		△9					△9
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,644		3,644					3,644
連結範囲の変動			104		104					104
自己株式の取得				△3,000	△3,000					△3,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						356	△1,430	152	△920	3 △917
当期変動額合計	2	2	2,864	△3,000	△130	356	△1,430	152	△920	3 △1,047
当期末残高	¥ 20,778	¥ 5,881	¥ 22,735	¥ △4,697	¥ 44,698	¥ 1,105	¥ 2,821	¥ △12	¥ 3,914	¥ 97 ¥ 48,710

(単位:千米ドル*)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)										
当期首残高	\$ 186,530	\$ 52,786	\$ 178,403	\$ △15,234	\$ 402,485	\$ 6,723	\$ 38,175	\$ △1,488	\$ 43,411	\$ 850 \$ 446,746
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の 行使)	22	22			45					45
剰余金の配当			△7,860		△7,860					△7,860
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△82		△82					△82
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,723		32,723					32,723
連結範囲の変動			941		941					941
自己株式の取得				△26,939	△26,939					△26,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,205	△12,840	1,732	△8,263	29 △8,234
当期変動額合計	22	22	25,722	△26,939	△1,172	3,205	△12,840	1,732	△8,263	29 △9,407
当期末残高	\$ 186,553	\$ 52,808	\$ 204,125	\$ △42,173	\$ 401,313	\$ 9,928	\$ 25,335	\$ △116	\$ 35,147	\$ 879 \$ 437,339

* 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:千米ドル*)

	2016年3月期	2017年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,748	¥ 4,193	\$ 37,653
減価償却費	2,765	2,697	24,215
のれん償却額	146	145	1,309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	1	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△21	△192
受取利息及び受取配当金	△222	△195	△1,754
支払利息	482	410	3,689
持分法による投資損益(△は益)	△62	△45	△407
為替差損益(△は益)	173	8	73
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	—	—
固定資産除売却損益(△は益)	△38	△35	△318
関係会社株式評価損	—	462	4,152
売上債権の増減額(△は増加)	193	△85	△764
たな卸資産の増減額(△は増加)	980	△1,051	△9,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,274	2,432	21,836
未払金の増減額(△は減少)	177	△209	△1,882
前受金の増減額(△は減少)	△352	706	6,346
その他	△307	48	436
小計	8,284	9,463	84,969
利息及び配当金の受取額	210	201	1,809
利息の支払額	△487	△412	△3,703
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,428	△879	△7,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	8,373	75,175
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△96	△551	△4,952
定期預金の払戻による収入	112	84	755
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△1,848	△16,597
有形固定資産の売却による収入	132	507	4,557
無形固定資産の取得による支出	△358	△356	△3,201
投資有価証券の取得による支出	△80	△100	△905
投資有価証券の売却による収入	83	5	46
貸付けによる支出	△111	△38	△344
貸付金の回収による収入	55	111	998
その他	△103	55	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,132	△19,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	281	△159	△1,436
長期借入れによる収入	11,344	11,000	98,761
長期借入金の返済による支出	△13,168	△11,661	△104,696
社債の発行による収入	—	8,000	71,826
社債の償還による支出	△16	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△137	△1,235
自己株式の取得による支出	△0	△3,000	△26,939
配当金の支払額	△1,106	△875	△7,860
その他	△33	△31	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	3,134	28,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	△664	△5,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146	8,710	78,203
現金及び現金同等物の期首残高	27,396	27,328	245,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0	△4
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 27,328	¥ 36,037	\$ 323,557

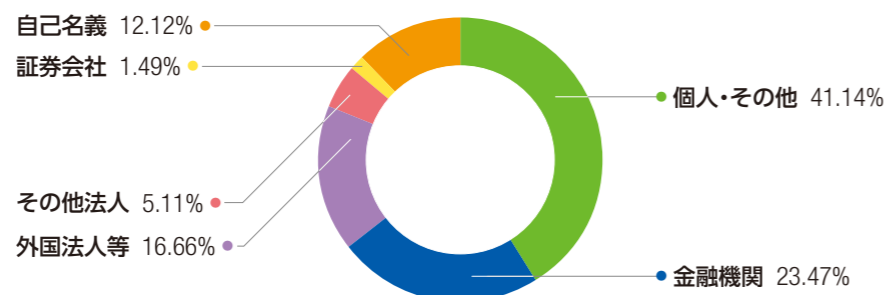
* 米ドル金額は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.38円で換算しています。

本社所在地	〒224-8522 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 TEL:045-942-3111(代表)	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
設立	昭和51年8月3日	証券コード	6143
資本金	207億7,825万6,958円	事業年度	1月1日～12月31日 (第42期は4月1日～12月31日までの9か月間)
発行可能株式総数	150,000,000株	定時株主総会	毎年3月
発行済株式総数	53,437,354株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株主数	13,627名		
従業員数	661人(連結3,415人)		

大株主

株主名	名寄株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ソディック	6,476,992	12.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,607,100	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,478,000	2.77
古川 利彦	1,195,975	2.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,060,000	1.98
ソディック共栄持株会	997,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	974,600	1.82
株式会社三井住友銀行	850,000	1.59
有限会社ティ・エフ	850,000	1.59
鈴木 正昭	742,260	1.39

所有者別株式分布状況



IRサイトのご案内

IRサイトを是非ご利用ください。

<http://www.sodick.co.jp/ir/>

スマートフォンでIRサイトへ



- 「すぐわかるソディック」
当社の事業内容、強み、成長戦略をわかりやすく掲載しています。
 - 「よくあるご質問にお応えします」
お問い合わせの多い質問について、詳しく回答させていただいております。
- ご質問を受け付けております。
「よくあるご質問」にないご質問は、お問い合わせフォームより送信ください。



ソディック広報キャラクター
「TF-1」(ティーエフワン)



当社の広報キャラクター「TF-1」(ティーエフワン)が世界のソディックグループの紹介や、ものづくりに関する情報を提供しています。金属3Dプリンタの特集もあります。

国内関係会社

- 株式会社ソディック エフ・ティ
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
TEL: (045) 478-0571 (代) / FAX: (045) 478-0599
URL: <http://www.sodick-ft.co.jp>
- 管理本部・リース事業部
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
事業内容: NC放電加工機などの賃貸、リース販売
- EWS事業部
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-239
事業内容: 放電加工機用ワイヤ電極線の開発、製造、販売
- EMG事業部 加賀工場
〒922-0336 石川県加賀市八日市町ホ49-1
事業内容: 機械部材用セラミックの開発、製造、販売
外販向け各種セラミック応用製品の開発、製造、販売
- 金型成形事業部
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
事業内容: 精密金型、精密成形品の製造、販売
ナノ加工技術の開発、製造

- 金型成形事業部 田野工場
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-255
- SNM事業部
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-253
事業内容: 放電加工機用ダイスの開発、製造、販売

株式会社ソディックLED
〒226-0026 横浜市緑区長津田町5289
TEL: (045) 924-2720 (代) / FAX: (045) 924-2721
事業内容: LED照明の開発、製造、販売
URL: <http://www.sodickled.co.jp>

株式会社OPMラボラトリー
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93
京都リサーチパーク3号館 B107号室
TEL: (075) 314-3446 (代) / FAX: (075) 314-3448
事業内容: 金属光造形複合加工用CAM、シミュレーションソフト開発
及びソリューション販売、教育、サポート
URL: <http://www.opmlab.net>

海外関係会社

- 開発拠点
Sodick America Corporation
2180 Bering Drive, San Jose, CA 95131, U.S.A.
- 上海沙迪克軟件有限公司 / Shanghai Sodick Software Co., Ltd.
中国上海市徐匯区桂平路471号
471 Guiping Road, Xu Hui District, Shanghai 200233, P. R. China
- 生産拠点
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road., Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
蘇州沙迪克特種設備有限公司 / Suzhou Sodick Special Equipment Co., Ltd.
中国江蘇省蘇州市新區竹園路18号
No. 18 Zhuyuan Road, New District, Suzhou 215011, P. R. China
沙迪克(廈門)有限公司 / Sodick Amoy Co., Ltd.
中国福建省廈門市海滄區陽光西路376号
No. 376, West Yangguang Road, Haicang District, Xiamen, Fujian Province, 361022, P. R. China

- 販売・サービス拠点
Sodick, Inc.
1605 N. PENNY LANE, SCHAUMBURG, IL 60173-4555. U.S.A.
- Sodick Europe Ltd. (U.K.)
Rowley Drive, Coventry, CV3 4FG, England, U.K.
- Sodick Deutschland GmbH
Muendelheimer Weg 57, D-40472 Dusseldorf, Germany
- 沙迪克機電(上海)有限公司 / Sodick Electromechanical (Shanghai) Co., Ltd.
中国上海市青浦区徐涇鎮諸光路436号
No. 436, Zhuguang Road, Xujing Town, Qingpu District, Shanghai, 201702, P. R. China
- 沙迪克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd.
中国廣東省深圳市福田區濱河大道9013號嘉洲豪園裙樓1層02
02, 1/F., Jiazhou Building Department Store 9013 Bin He Street, Fu Tian District, Shen Zhen. P.C.:518048
- 蘇比克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick International Trading(Shenzhen)Co., Ltd.
中国廣東省深圳市福田區深南中路求是大廈東座1301室
Rm 1301 East, Qiushi Center, ZhuZiLin, Shen Nan Avenue, Futian, Shenzhen, Guangdong 518000, P.R. China
- 台灣蘇比克股份有限公司 / Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Taipei Head Office
桃園市龜山區文化里19鄰科技一路26號
No. 26, Keji 1st Road, 19 Neighbor, Wunhua Village, Guishan Dist., Taoyuan City 333, Taiwan
- Sodick (H.K.) Co., Ltd.
香港九龍荔枝角長沙灣道910號安泰大廈5字樓
5/F., Edward Wong Tower, 910 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong
- Sodick (Thailand) Co., Ltd.
60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road., Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
- Sodick Singapore Pte.,Ltd.
Blk 50 Ubi Crescent #01-04 Ubi Techpark, Singapore 408568
- Sodick Technology (M) Sdn Bhd
No. C-G-22, Block C, Jalan PJU 1A/3K, Taipan 1 Damansara, Ara Damansara, 47500 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia.
- Sodick Korea Co., Ltd.
14095, 57, Anyang-ro, Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea
- Sodick Technologies India Private Limited
No. 19 Alpine Arch, 2nd Floor, Opp. Divyashree Chambers, Langford Road, Bangalore-560 025, India
- Sodick Vietnam Co., Ltd.
14B Song Da Street, Ward 2, Tan Binh District, HCM City, Vietnam
- Sodick Philippines Inc.
M201 Unit, GRM Ecozone Storage Inc, Building, 124 East Science Avenue, Laguna Technopark Binan, Laguna, Philippines
- PT Sodick Technology Indonesia
Ruko Mall Bekasi Fajar Block B-22, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17842